

Environmental & Social Report 2005

環 境 ・ 社 会 報 告 書

Sustainable



森のちからを、未来のちからに。

 住友林業

も く じ

ハイライト2004 3

トップ対談：赤池 学 × 矢野 龍 4

Sustainable 森のちからを、未来のちからに 8

Sustainable Forestry 森を育てる 10

Sustainable House Building 家を建てる 12

Sustainable Activity 未来を拓く 14

社会性報告 16

CSR担当役員メッセージ 16

住友林業の社会的責任 17

お客様とともに 20

取引先とともに 24

株主とともに 25

社員とともに 26

社会とともに 30

環境報告 34

環境担当役員メッセージ 34

環境ビジョン 35

事業活動とCO₂収支 36

持続可能な森林経営 38

木材資源の有効活用 42

居住者のための環境配慮 44

事業活動における環境保全 46

環境技術の開発、緑化事業 48

環境マネジメント 50

オフィス環境管理 52

環境会計 53

2004年度の活動計画と実績 54

2004年版アンケートの結果 55

アンケートご協力のお願い 56

環境活動・社会活動のあゆみ 57

会社概要 57

編集方針

住友林業は、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を全社で取得し、これを利用して環境保全活動を推進しています。その活動内容を、より多くの方々にご理解いただくために、2001年9月より環境報告書を発行しています。今回も「環境・社会報告書」の冊子名を継続しました。内容としては、企業の社会的責任の認識と、持続可能な社会をめざして住友林業が行っている活動をより詳細に報告します。作成にあたっては、以下のガイドラインを参照しています。

- 環境省「環境報告書ガイドライン2003年版」
- Global Reporting Initiative「GRIガイドライン」

2004年版報告書へのアンケートなどを通して読者から寄せられたご意見を参考に、より読みやすくする工夫をしています。

報告対象期間と報告対象事業所

報告対象期間：2004年4月～2005年3月
 (報告の一部に、2005年4月以降の活動と将来の見通しを含んでいます。)
 報告対象事業所：住友林業株式会社
 報告の一部に以下のグループ企業の活動を含みます。
 住友林業クレスト株式会社、住友林業ツーバイフォー株式会社、スミリン建設株式会社、住友林業システム住宅株式会社、住友林業ホームテック株式会社、住友林業ホームサービス株式会社、住友林業緑化株式会社、住友林業フォレストサービス株式会社、スミリン農産工業株式会社、スミリンエンタープライズ株式会社、ネルソン・バイン・インダストリーズ(NPIL社)、アルパインMDF・インダストリーズ(ALPINE MDF社)、クタイ・ティンパー・インドネシア(KTI社)、リンバ・パーティクル・インドネシア(RPI社)、アスト・インドネシア(ASTI社)
 グループ各社の環境影響の把握ならびに環境活動の詳細な報告に関しては、これからの課題と認識しています。

発行日と次回発行予定

2005年6月(次回発行予定：2006年6月)

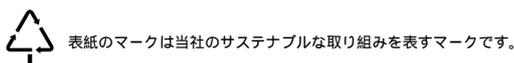
ホームページ

より広範な人々に活動内容をお知らせするため、ホームページでも情報公開しています。

<http://www.sfc.co.jp/>

お問い合わせ先

住友林業株式会社
 〒100-8270 東京都千代田区丸の内1-8-1
 丸の内トラストタワーN館
 環境経営部
 Tel. 03-6730-3520 Fax. 03-6730-3521
 総務部 広報グループ
 Tel. 03-6730-3501 Fax. 03-6730-3504
 総務部 CSR推進室
 Tel. 03-6730-3500 Fax. 03-6730-3504



ハイライト2004

事業報告

2004年度の概況（2005年3月31日時点）

- 売上高：598,853百万円（連結723,193百万円）
- 経常利益：15,477百万円（連結18,692百万円）
- グループ会社：子会社40社、関連会社6社

経営概況

- 住宅業界は、全体としては住宅ローン減税への駆け込み需要もあり、分譲住宅を中心に好調に推移しましたが、当社グループ住宅事業と関連が深い持ち家は前年度を下回りました。
- 木材・建材業界は、前半は住宅市場の持ち直しを受け、市況も一部の商品については活発に推移しましたが、後半は需給バランスの乱れから木材関連商品全般について低迷しました。
- そのような環境下で当社グループは住宅生産コストダウンの実施により収益力の向上を図る一方、首都圏での持ち家住宅シェアの拡大に向けた基盤整備を行ったほか、重点育成事業である住宅ストック事業、海外事業、集合住宅事業への重点的な経営資源の配分など、連結経営の強化に取り組みました。

組織上の主な変更など

- 住友林業システム住宅株式会社を2005年3月31日付で解散し、同社が行っている木造ユニット住宅事業から撤退しました。
- 東京本社を新宿区西新宿から千代田区丸の内へ移転しました。従来、大阪、東京の2本社制でしたが、大阪本社を廃止し、東京本社を本社として一本化しています。

お客様最優先

- 「お客様最優先」を実現するため、お客様サービスマネジメントを導入しています。
- 24時間365日体制でアフターサポートを行っています。
- 中越地震などの自然災害で被災されたお客様をフォローしています。
- お客様ニーズに迅速に対応する企業として、経済産業大臣表彰を受けました。

さまざまなステークホルダーへの対応

- 施工に携わる工務店と共同で環境配慮、労働安全に取り組んでいます。
- 企業の透明性を高める情報開示が評価され、「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定されました。

社員の処遇

- 「従業員満足度調査」を実施し、従業員がいきいきと働ける制度づくりに取り組んでいます。
- 性別にかかわらず意欲と能力のある人材活用を図る「ポジティブアクション」を導入しています。

社会への貢献

- 木のエキスパートとして、植林やシダレザクラ再生などの活動を行っています。
- 良き企業市民として、国内外で寄付、教育支援などを実施しています。

2004年度の状況

- 社有林総面積：40,497ha（人工林49%、天然林42%、その他9%）2004年10月1日現在
- CO₂収支：社有林による吸収量232千tCO₂、事業活動による排出量91千tCO₂
- 木材取扱量：4,892千m³（国産材1,557千m³、輸入材3,336千m³）
- 注文住宅完工棟数：10,275棟（内、住友林業単体9,805棟）
- 住宅建設にともなう産業廃棄物の排出量（新築系30千t、解体系12千t）
- 住宅建設にともなう産業廃棄物の木くずリサイクル率（新築系84%、解体系89%）
- 2004年度は、重大な苦情、訴訟、法規違反はありませんでした。

活動概況

- 住友林業はISO14001に基づく環境マネジメントシステムを全社で認証取得し、これを維持しています。またグループでは、国内4社、海外3社がISO14001を認証取得しています。
- 技術開発により、小径木、未利用材などの国産材の有効活用を図っています。

社会性報告

P16

環境報告

P34

赤池 学 × 矢野 龍

住友林業が考えるサステナビリティとはどういうものなのか。今回の報告書ではユニバーサルデザイン総合研究所の赤池所長をお招きし、当社社長とサステナビリティをテーマに語り合っていました。



住友精神と ユニバーサルデザインの類似点

赤池 私は科学技術ジャーナリストとして企業の事業活動や社会貢献活動を研究しています。中でも住友林業は徹底して木にこだわり、地域工務店に対しても、さまざまな形で社会貢献をしてきたと感じています。本日まで聞きしたかったのは、その源はどこにあるのかということです。

矢野 それは当社の根底に「住友精神」が宿っているからだと言えます。住友の祖である住友政友は商いの心得を説いた「もんじゅいん し い が き文殊院旨意書」の中で、「天下・国家・社会・国民のためになる事業を行う」と事業方針を謳いました。その言葉どおり、浮利は追わず、お客様のことを第一に考え、環境や社会に配慮した行動をとってきました。このことが300年という長い年月を経て、「住友精神」という形でDNAに刻み込まれています。だからこそ、自ずと社会貢献へつなげる活動ができていますのだと思います。

赤池 住友精神は事業活動そのものを支えている考え方だと？

矢野 言うなれば、当社の核です。住友精神の謳う「社会のためになる事業」とは、社会基盤事業のことです。住友精神と社会基盤事業がイコールであるならば、国民やお客様の利益に直結しますので、お客様最優先をかなえることができます。「住友精神 = 社会基盤事業 = お客様最優先」は永遠に変わることはない定義だと当社では考えています。

赤池 ユニバーサルデザインが私の専門領域ですが、今のお話を伺い、住友精神に重なる部分が多くあると感じました。ご存知のようにユニバーサルデザインという言葉が市民権を得る前は、バリアフリーという言葉が広く知られていました。では、この2つの違いは何かと言いますと、ユニバーサルデザインが事業や製品に関わるすべてのステークホルダー、たとえば原料供給者や加工メーカー、リサイクル業者などへのメリットまで考えているのに対し、バリアフリーは高齢者や障害者など特定のユーザーのみをターゲットにしている点です。

社会全体に貢献することをめざしている住友精神は、ユニバーサルデザインの先駆けとしても評価できると感じました。

矢野 住友精神に加えて、経営理念、倫理憲章、環境理念も策定しています。住友精神と合わせたこれらの3つの柱は私たちの誇りです。今後ともこれらの柱を経営の座標軸とし、継承し続けることが私たちの役割だと認識しています。



赤池 学
株式会社
ユニバーサルデザイン
総合研究所
代表取締役所長

1958年東京都生まれ。1980年筑波大学第二学群生物学類卒。社会システムデザインを行うシンクタンクを運営する傍ら、製造業技術、科学・哲学分野の執筆、評論を手がけている。「ゼロエミッション」、地域資源を活用した地域システムを創出する「生命地域主義」、再生可能な生物資源を活用した持続性を開発する「千年持続学」を提唱し、地域資源や地域連携を活用した数多くの産業創出プロジェクトに取り組んでいる。



国産材の活用は 取り組むべき課題のひとつ

赤池 木ということと言えますと、住友林業は国土の1,000分の1の山を保有しています。

矢野 ええ、当社は全国に広がる社有林の下刈りや間伐、林道の維持管理などを欠かさず行ってきました。本来であれば社有林は経済林であるべきですが、昨今の林業を取り巻く環境の厳しさから、残念ながら、現在は収益にはつながっていません。だから、私たちは自然環境に貢献しつつ森林資源の育成に努めています。山の荒廃問題を解決する鍵は、農家など一般の方々が発する山を、どう活用していくかにかかっているのではないのでしょうか。

赤池 私もその意見に賛成でして、ユニバーサルデザイン総合研究所でも国産のヒノキの廃材を利用した「桧健康畳」を開発しました。ユーザーに対してはヒノキという天然植物成分でダニ、カビの発生を抑え、シックハウス症候群の心配を

なくしました。

一方、地域の製材所や森林組合の方々に対しては、コストをかけて処理をしていた廃材を有価物に変えることでビジネスの提供を行っています。メリットは微々たるものですが、少しでも国内の林業の衰退を食い止める循環のデザインができればと思っています。

矢野 住友林業でも「きづれパネル」や「スーパーサイプレス」といった国産材を活用した建材を開発し、導入してきました。当社住宅だけと言いますと、国産材使用量は1棟あたり約40%と非常に高くなっています。北海道エリアについては地元カラマツを採用することで、地元材の使用率を80%にまで高めています。同業他社のハウスメーカーの国産材使用率が1桁台であることと比較してみると、抜群に高い数字だと言えます。国産材の活用を積極的に呼びかけています。木造住宅に責任のある住友林業だからこそ、先駆的に取り組むべきだと思っています。

社会貢献に活かされる 高い技術

赤池 「きづれパネル」や「スーパーサイプレス」といった建材には私も注目していますが、こういった新しい建材の開発ができるのも、住友林業という会社にミッションとともに技術があるからなのだと見ています。

矢野 当社の発展の歴史を振り返ってみたとき、そこには必ず技術という後支えがあったことは確かです。

たとえば約15年前、莫大な初期投資をしてCAD・CAMシステムを導入し、設計や積算の効率を飛躍的に向上させました。また、今では当たり前になっているプレカットにどこよりも早く取り組み、工期の大幅短縮を実現し、お客様や大工さんに変え喜ばれました。こういった成果は当社に技術があったからこそできたことだと言えるでしょう。



矢野 龍
住友林業株式会社
取締役社長



赤池 私は仕事柄、工務店や大工さんとお話をする機会が多いのですが、お世辞でも何でもなく、住友林業のことをすごくお褒めになる方が多いんですよ。そこで理由を聞いてみましたところ、在来軸組工法についても先駆的技術についても教わる人が多いからだと皆さんおっしゃいました。新しい技術を自社のものだけにせず、現場の皆さんと共有しているあたりが評価につながっているようです。

矢野 住まいは生活の基盤ですから、住宅事業は社会基盤事業と言えます。その事業に新しい技術が導入されるということは、言ってみれば公共の技術でもあります。自社だけで保有するのではなく、可能な限りオープンにすることでステークホルダーの方々に喜んでいただき、社会に必要な存在と認められることが住友林業の願いです。

赤池 実際に新しい技術が社会貢献へつなげるケースもあるのですか？

矢野 お客様情報を集積した「CROSS（クロス）」というシステムがありますが、これは使い次第では社会貢献に活用

できるシステムです。たとえば台風が起こったとき、台風が通過した地域のお客様情報を検索して、担当者が適切なサポート体制を整えることができます。実際、数年前に奈良県を襲った大型台風ではこのCROSSを活用し、いち早く被災者をサポートすることができました。

赤池 ITならではのメリットですね。自社を木造住宅に責任のある会社だと社長は先ほど言われましたが、それが感じられる取り組みです。

矢野 住宅事業に参入したのはちょうど30年前でして、当時の経営者は「日本人が好む安心・安全で健康に良い骨太の木造住宅を造ろう」と高邁な志を掲げました。技術の進化を自社の利益だけではなく、社会全体のために活用するのは当社の責務です。

ただ、高い志は何も住宅だけに向けられているわけではありません。かつて台風で大きな被害を受けた国有林が富士山の麓にあるのですが、そこを自然林に戻す「まなびの森プロジェクト」を手がけています。このプロジェクトは当社の創立50周年記念事業を企画する際、社員の中から自然発生的に生まれたものです。ここにも住友精神が生きています。また最近では、他社のCSR活動をサポートする環境植林コンサルタントも始めました。木にまつわることであれば、「何かできることはないか」という広い視野で取り組んでいます。

めざすは全循環の住まい

赤池 ちょっと視点が変わりますが、以前、何かの資料で矢野社長が「木を科学する」とおっしゃっていたことを知り、大変興味をもっていました。数年前には事実、京都・真言宗醍醐寺の「土牛の桜」のクローン桜をつくることに成功されましたよね。クローンの桜とはユニークでロマンがあるなと気に入っています。

矢野 もとはインドネシアで手がけた「熱帯林再生プロジェクト」で培った技術を活用した取り組みです。今春、醍醐寺への移植後、初めての



ユニバーサルデザインは次代の子孫たちとも「共用できること」を指しています。



花を見事に咲かせてくれました。バイオ技術で言えばほかにも、これまで廃棄処分されていた浄水場から排出される沈殿土を培養土として再生する技術を自治体に提供し活用されています。通常、バイオテクノロジーは収益を向上させる技術なのですが、当社の場合それほど収益につながってはいません（笑）。社会貢献の色合いを一層濃くしています。

赤池 なるほど（笑）。しかし、こういったことは、いつかめぐりめぐって現業に還ってくると思います。たとえば桜のクローン技術は住宅の外構緑化に応用され、他社にはないチャームングな庭を提案できるようになるかもしれません。また、沈殿土のリサイクル技術も家庭菜園の土として喜ばれるかもしれません。

矢野 当社の現業と社会貢献はどこかでつながっていますしね。

サステナブルな 社会の実現へ

赤池 本当にそのとおりでして、私は常々、住友林業は現業と社会貢献の距離感が見事な会社だと思っています。たとえば植林をする企業は数多くありますが、それが現業とどう関わっているのかを問われると、疑問を感じるケースは少なくありません。その点、住友林業は木にこだわり、現業とのうまい距離感がとれています。この距離感がすなわち責任感なのです。

繰り返しになりますが、環境対応や社会貢献は必ず現業に戻り、また新しい環境対応や社会貢献につながり、さらに進化します。キーワードは「社会と環境と経済」であり、この3つをうまく循環させることでビジネスを高度化するシステムに住友林業はすでにもっています。

最後にもうひとつお聞きしたいのですが、先日発売された住宅「ブラウディオ：BF」は長寿命を謳った住まいです。世代を超え、長く住み継いでいけることから、サステナブルな住宅だと言え

るでしょう。「ブラウディオ：BF」は、これまで取り組んできた事業活動や社会貢献活動の集大成なのですか？

矢野 特徴的なビッグフレーム構法などは当社研究の成果ですから、そういう意味でもさまざまな活動の集合体です。しかし、私たちが本当にめざしているのは「全循環の住まい」です。施工段階で発生する廃棄物なども含め、あらゆる部分で全循環でなければならないと思っています。そういうことから、これからの時代が求める新たなサステナブルの入り口に立ったばかりです。これからやるべきことはたくさんあると思っています。

赤池 ユニバーサルデザインは「共用品開発」と訳されますが、これは現代を生きる人はもちろんのこと、次代の子孫たちとも「共用できること」を指しています。住まいにとって本当の意味でのユニバーサルデザインとは、サステナブルな住まいをつくり上げることなのですね。

矢野 住友家の17代目である吉左衛門さんは住友精神を「私心を捨て、真心で突き通す」と表現されています。まさにそのとおりだと思っています。木造住宅に責任のある企業として、サステナブルな社会の実現へどう貢献できるのか。そこをしっかりと考え提案し、持続的に発展する社会基盤の確立に寄与するのが「住友林業の真心」です。

赤池 木造住宅のリーディングカンパニーとして、サステナブルな住まいを実現されることを期待しています。

矢野 そうですね。がんばります。本日は、どうもありがとうございました。



住まいは生活の基盤ですから、住宅事業は社会基盤事業です。

Sustainable

森のちからを、未来のちからに。

Sustainable Forestry。

それは地球のために、人々のために森を守ること。

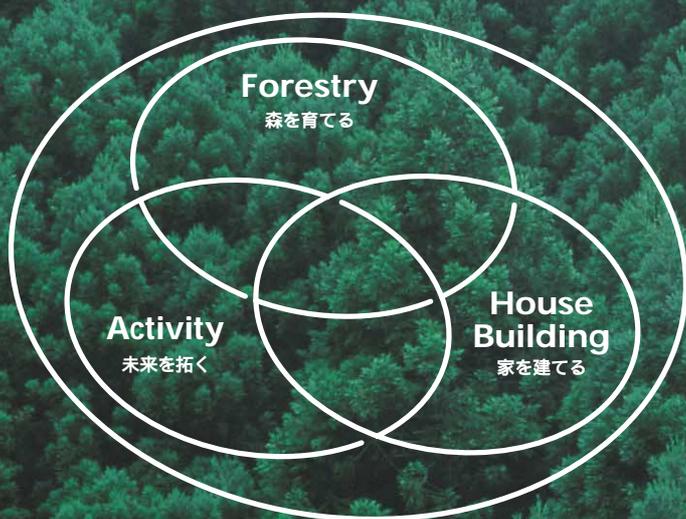
Sustainable House Building。

それは豊かさを築くために、森を活かすこと。

Sustainable Activity。

それは私たちの知識を、未来の地球のために使うこと。

住友林業グループは、地球上で唯一再生可能な資源である「木」を活かした事業によって、多くの人に喜びをもたらし、豊かな社会づくりに貢献する活動を行っています。



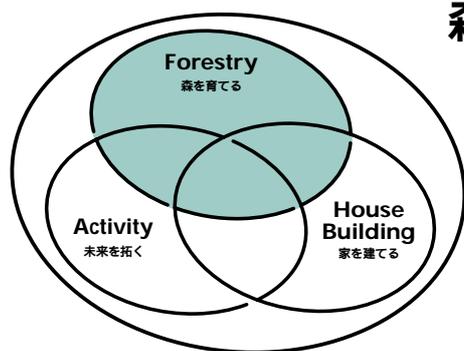
An aerial photograph of a vast, dense forest of evergreen trees, likely pines or firs, covering a hillside. The trees are a deep, vibrant green, and their canopy creates a textured, repetitive pattern across the entire frame. In the center of the image, the word "n a b l e" is written in a large, white, serif typeface. The letters are widely spaced, with significant gaps between them, making the word appear fragmented and minimalist. The overall composition is serene and emphasizes the natural environment.

n a b l e

Sustainable Forestry

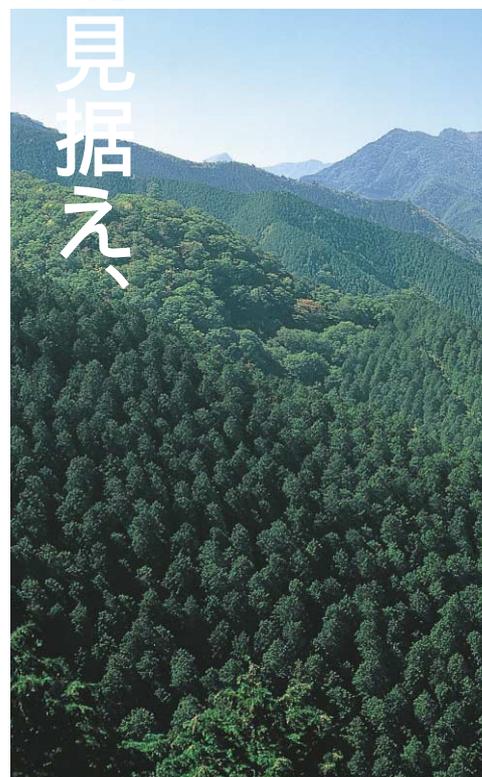
森を育てる

一〇〇年先を見据え、
木を植え、
森を育む



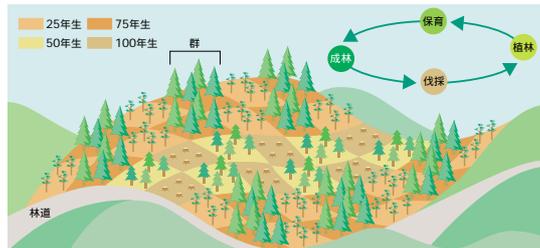
1894年に着手した大造林計画、
住友林業グループの環境保全活動の原点です。

1691年(元禄4年)に創業した住友林業の歴史は、四国別子銅山開坑にともなう銅山備林経営に始まります。その後、銅山開発による山地荒廃に対処するため、1894年(明治27年)当時の住友家別子鉱山支配人伊庭貞剛が「国土報恩」の精神のもと「大造林計画」を樹立しました。これが住友林業の環境保全活動の原点となっています。



「保続林業」の理念、それは木とともに生きた歴史を通じて培われてきました。

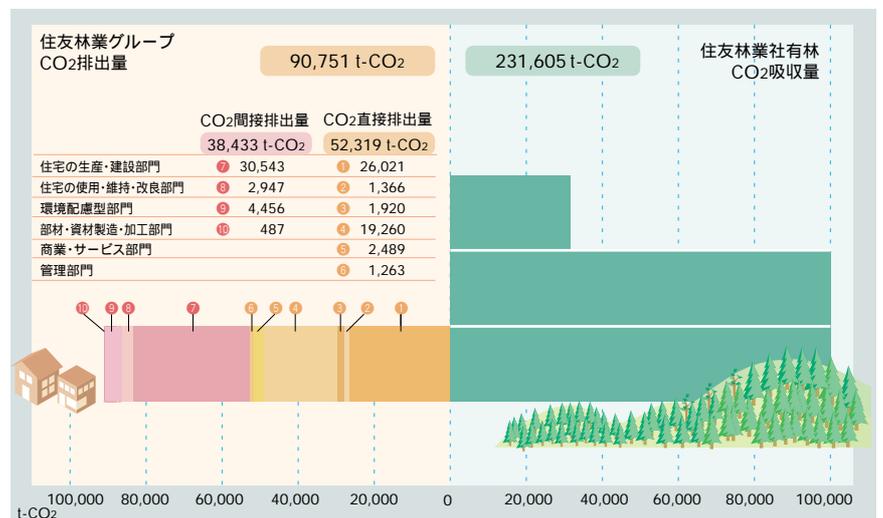
住友林業が日本国内に所有する社有林は、北海道、四国、九州、和歌山に分布しています。日本の国土のおよそ1,000分の1に相当する社有林で木を植え、木を伐り、木を事業に活かし、その収益を森に還元し、そしてまた森を育てていく。住友林業は、脈々と受け継がれてきた「保続林業」の理念(Sustainable Forestry)のもと、持続可能な森林経営に今日も取り組んでいます。



Sustainable

全国の社有林が、国内事業活動で排出するCO₂量の約2.5倍相当量を吸収しています。

木は光合成によってCO₂を吸収・固定する機能を持ちます。住友林業が日本国内に所有する社有林の総面積は40,497haで、この社有林が吸収するCO₂の量は231,605t-CO₂。これは住友林業グループが年間を通じて国内事業活動で排出するCO₂量の約2.5倍に相当します。住友林業グループは、持続可能な森林経営により地球温暖化防止に貢献しています。

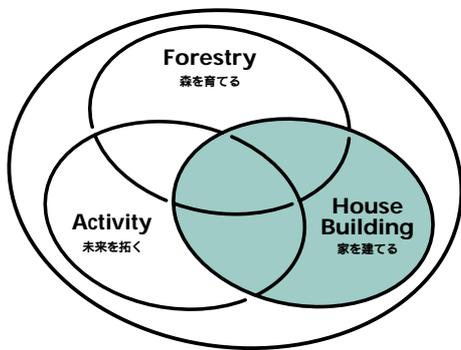




Sustainable House Building

家を建てる

再生可能な資源である
木を活かし
暮らしを支える。



間伐材、小径木、未利用材などの有効利用を開発、提案しています。

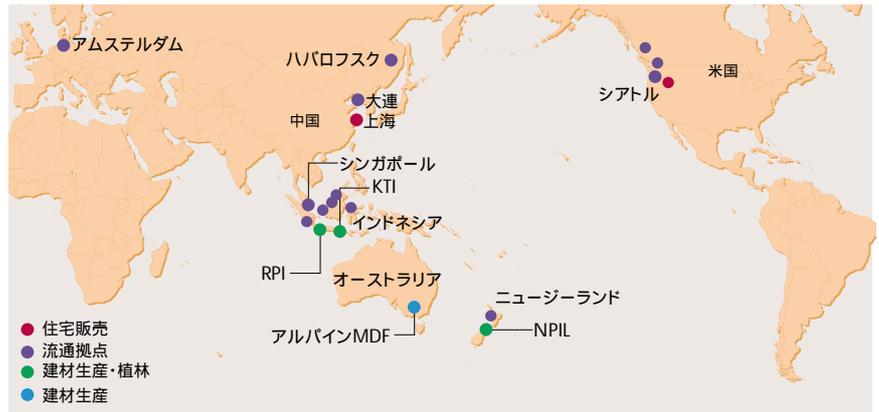
住友林業グループは、全国に広がる社有林を事業計画に基づき管理しています。伐採と植林をバランスよく行うと同時に、森を育てるうえで欠かせない間伐で発生する間伐材を「きづねパネル」「スーパーサイプレス」などの建材として活用。また、用途開発が進まなかった北海道紋別社有林のカラマツを集成材に加工し、柱、梁、内装材として提案するなど木材の有効活用を進めています。





海外の建材生産拠点でも、植林と植林木の有効利用を進めています。

住友林業グループは、ニュージーランド、オーストラリア、インドネシアで海外現地法人を設立し、MDF（中密度繊維板）LVL（単板積層材）、合板、パーティクルボードの製造・販売を行っています。これらの国でも、原材料の安定確保と環境保全を目的に植林を実施。持続的な経営をめざした活動を進めています。



Sustainable

木を知り、住まいを知る総合住生活関連企業として、国内で、海外で、信頼性の高い住宅・建材を提供しています。

住友林業の木材・建材流通部門では、お客様ニーズを的確にとらえる分析・提案力と、スピーディな仕入れ・販売を実現する流通体制を駆使して、高付加価値な木材・建材をタイムリーに供給しています。また海外では、北米、オセアニア、アジア、ヨーロッパへ建材を提供するほか、米国、中国で住宅を販売しています。

住友林業の住宅は、お客様最優先の理念のもと、快適で住み心地がよいことはもちろん、省エネルギー性、耐久性、耐震性、安全性など、住宅に求められるさまざまな要素を備えています。住友林業グループは、木を知り、住まいを知る総合住生活関連企業として、お客様の「理想の住まい」づくりのお手伝いをしています。

住友林業グループがお届けする木造住宅は、都市の森をつくります。



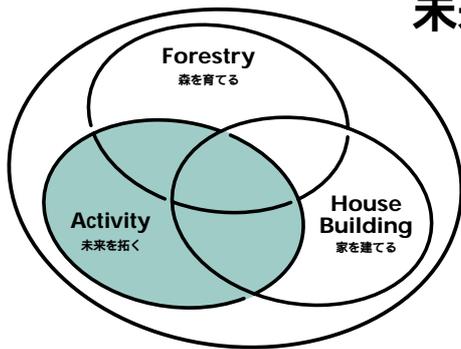
木は伐採されて木材になっても、吸収したCO₂を炭素として固定し続けます。木材の炭素貯蔵量は1m³あたり約0.25t。標準的な1棟の木造住宅（147m²）に使用する木材に換算すると炭素貯蔵量は約6tで、約900m²の森林が蓄えている炭素量に匹敵します。こうしたことから、木造の家づくりは「都市に森をつくる」とも表現されます。



Sustainable Activity

木のエキスパートとして
地球の未来を担う。

未来を拓く



自然と人の共存をめざし、
さまざまな研究開発を
行っています。

住友林業グループは、木とともに生き自然を愛する企業として、多くの人々に喜びをもたらし、広く社会に貢献したいと考えています。これを実現するために、筑波研究所では、住宅性能の向上、木材の新しい可能性の追求、森林・樹木の機能性向上をテーマに、木のエキスパートならではの研究開発を進めています。



クローン再生技術を開発し、
荒廃した熱帯林の緑を蘇らせた。

熱帯林の減少が深刻化する中、住友林業グループは1991年からインドネシア東カリマンタン州スブル地区において「熱帯林再生プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトで、熱帯雨林の主要在来種であるフタバガキ科樹木のクローン大量増殖法を開発し、荒廃した熱帯林に緑を蘇らせることに成功。プロジェクトが終了した2004年3月には約277haの森を再生でき、オランウータンやシカ、野ブタなどの野生生物も戻り始めています。また、「熱帯林再生プロジェクト」で培ったノウハウを活用し、地域住民と共同で行うクリーン開発メカニズム(CDM)植林の可能性を検討しました。東南アジアの人々の持続的な発展とCO₂の吸収を同時に実現する森づくりの方法を探っています。





クローン大量増殖法を使い、 京都・醍醐寺のシダレザクラを再生しました。



豊臣秀吉による醍醐の花見として広く知られる京都・真言宗醍醐寺のシダレザクラ「土牛の桜」は、枯死の危険性もありその保存が望まれていました。住友林業グループは「熱帯林再生プロジェクト」で開発したクローン大量増殖技術をもとにクローン苗を再生、醍醐寺にお返ししました。2005年4月、京都・醍醐寺境内でその苗は花を咲かせました。今後はこの技術を応用して、各地の絶滅に瀕している樹種の保存に役立てていきます。

スクラップ&ビルドから、ストック重視の住まいづくりへ、 木質梁勝ちラーメン構造の3階建て住宅を開発しました。

2世代、3世代にわたって住み続けられる良質な資産としての住まいを実現するため、通し柱を必要としない「ビッグフレーム構法（木質梁勝ちラーメン構造）」を開発し、国内で初めて国土交通大臣の認定を受けました。新構法を採用した3階建て住宅「ブラウディオ：BF」は、従来に比べ空間を隔てる壁が少なくすむため、住み方の変化によって生じる将来の大規模間取り変更にも対応しています。



社会性報告



取締役 専務執行役員（CSR担当）

甲斐 和男

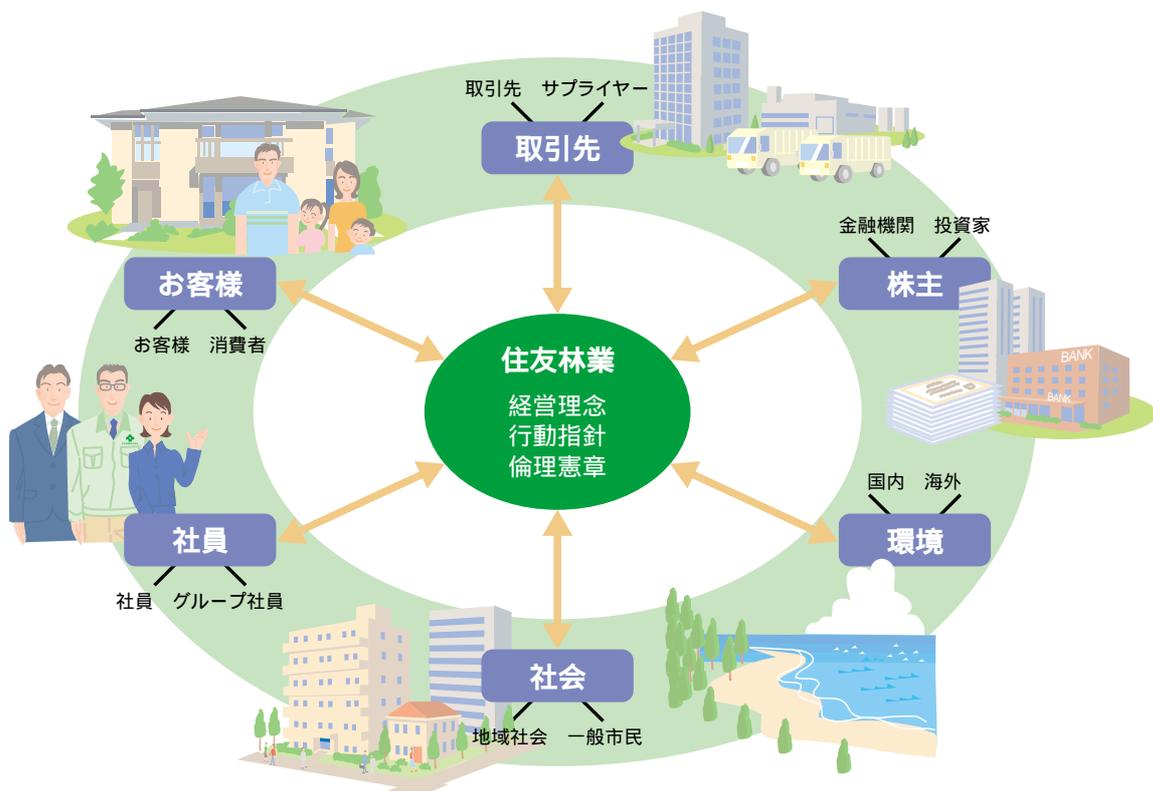
事業のあらゆる局面に、「サステナブル」の思想を織り込んでいきます。

私たちが今享受している環境や社会システムは、長い地球の営みや、過去の歴史を形づけてきた祖先からの贈り物であり、これを次の世代へさらに良い状態にして手渡していくことが、私たち世代の共通の課題と言えます。

地球環境の急速な劣化や、構造的な社会問題の存在を前にして、このような課題にどう取り組むかというテーマが、個人だけでなく、企業、政府、NPOなどのすべての組織に問われており、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を推進しようという気運が社会全体に広がってきました。住友林業では、2005年4月にCSR推進室を設置し、住友林業グループが全体としてCSRに取り組んでいく体制づくりに着手しています。

住友林業は元禄年間までその起源を遡る歴史をもつ会社ですが、その間、一貫して「住友精神」を事業経営の根幹としてきました。住友精神とは、「浮利を追わず」、天下国家国民のためになることを「真心をもって突き通す」、「国土報恩」などの考え方に表されていますが、これは「事業を通じて社会や第三者に貢献する」という点で、現代のCSRの考え方と共通のものを多く含んでいます。

CSRの積極化にあたっては、300年以上にわたる林業経営を通じて企業文化として培ってきた「サステナブル」の考え方をベースにしていきます。企業活動は、「社会の持続可能性」のうねに成り立っているという厳然とした事実を改めて認識し、住友林業の活動は事業のあらゆる局面に、「サステナブル」の思想を織り込んでいくことにしています。企業としてのすべての活動が、CSRの実践そのものであるというような状態にまで、事業経営の質を高めていくような継続的な取り組みを、今後積極化していきたいと考えています。



住友林業の社会的責任

社会から信頼される企業であるために、サステナビリティをすべての企業活動の原点と考え行動しています。

住友林業グループの経営の原点

3世紀を超える歴史の中で「住友精神」、「国土報恩」の思想に基づく「保続林業」を实践し、「持続可能（サステナブル）」という企業哲学を住友林業のDNAとしてもち続けています。

住友精神

住友の根底にある「住友精神」とは、住友の創始者である住友政友（1585～1652年）が商人の心得を説いた「文殊院旨意書」に由来しています。その伝統精神は、明治15年（1882年）に「住友家法」として成文化されました。その後「住友精神」へと深化し、私たちの中に脈々と受け継がれています。

営業ノ要旨

第一条

我営業ハ信用ヲ重ンジ、确实ヲ旨トシ、以テ一家ノ鞏固隆盛ヲ期ス

第二条

我営業ハ時勢ノ変遷、理財ノ得失ヲ計リ、弛張興廢スルコトアルベシト雖モ、浮利二趨リ、軽進スベカラズ

国土報恩の精神

1870年代後半、西洋技術の導入にともなって鉱山業が近代化し、森林が荒廃してしまいました。これを憂いた別子銅山支配人伊庭貞剛は、1894年（明治27年）に大造林計画に着手。毎年100万本以上ものスギやヒノキを植え、別子銅山に豊かな緑を蘇らせました。

1900年（明治33年）1月、伊庭は住友



荒廃した別子山（明治）

2代目総理事に就任した際、「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する底の事業でなければならぬ」と訓示しています。この「国土報恩」の精神に、住友林業グループのCSRの原点があります。

保続林業の理念

別子銅山で始まったスギやヒノキの苗木栽培は、木を植え、森を育みながら、永続的に植林と再生産を繰り返す「保続林業」へと発展しました。「保続林業」を通じて培った「持続可能（サステナブル）」という理念こそ、私たちが守るべき良心です。

住友林業グループが考えるCSR

CSR推進の考え方

サステナブルという企業哲学は、住友林業グループ全事業の基盤となる価値観です。私たちは、CSRを「原点に立ち返ってサステナブルという企業哲学を見つめ直すこと」と位置づけました。そして、住友林業の社会的責任を自覚しこれを全うすることで、社会から信頼され続ける企業をめざした活動を展開しています。

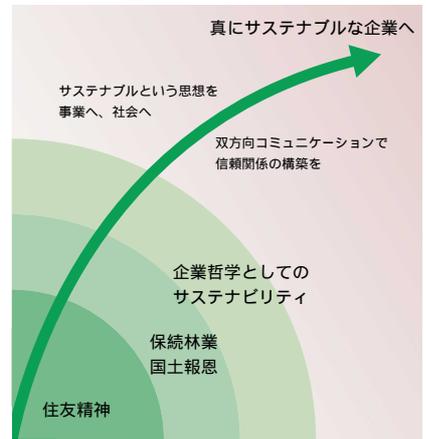
サステナブルの思想を事業へ、社会へ住友林業グループの全事業領域をサステナビリティの対象とし、以下の3つの視点から豊かな社会の実現に貢献します。

- 事業のサステナビリティ
サステナブルという思想を浸透させ、真に持続可能な事業展開をめざします。
- 社会のサステナビリティ
より良い社会構築のため、本業を通じて社会的課題の解決に取り組みます。



緑が蘇った現在の別子山

住友林業グループのCSR

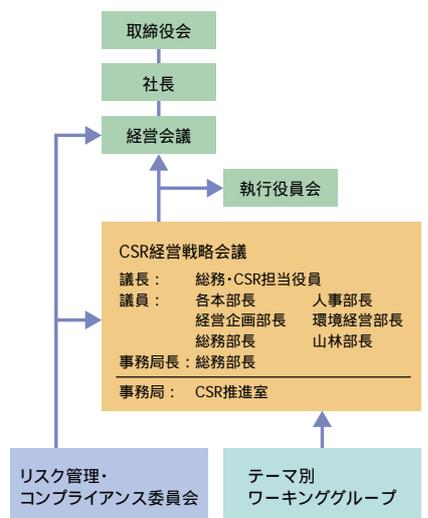


- 未来世代への投資
未来世代を意識した事業展開や社会貢献への取り組みを積極的に推進します。

双方向コミュニケーションで信頼関係を構築

社会の要請を敏感に感じ取り、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを充実させながら、Win - Winな関係を構築し、理解・共感される企業となることをめざします。

CSR推進体制図



住友林業の社会的責任

経営理念

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

住友精神

公正、信用を重視し、積極かつ堅実な経営を行う。

人間尊重

一人一人が高い士気と誇りを持ち、自由闊達な企業風土をつくる。

環境保全

事業を通じ、自然環境、生活環境に貢献する。

お客様最優先

お客様満足を最優先に行動する。

を興して以来、住友グループはリスク管理の徹底と社会貢献を事業精神の核として発展してきました。当社も住友グループの一員として、引き継がれた事業精神を尊重し、リスク管理・コンプライアンスに真摯に対応しています。

リスク管理・コンプライアンス委員会の役割

住友林業では、「徹底した情報開示」「スピードをともなった意思決定と行動」「お客様最優先の視点」をリスク管理の判断基準とし、管理部門と事業部門の健全な緊張関係による自浄作用により、事前のリスク把握と適切な対応を心がけています。

さらに、こうした日常業務のリスク管理を補完する目的で、総務部長を委員長としグループ全体を対象とする「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置。組織横断的なリスク管理を履行すると同時に、より具体的な案件には関連部署の実務担当者で編成する部会を設け、実態調査や対応策の検討・指導を行っています。2005年3月時点では下記の部会が情報収集・リスク分析・対応策検討などを行っています。

- 情報システムの安全性確保を目的とし

コーポレートガバナンス

経営の透明性確保、迅速な意思決定・業務執行の観点から、コーポレートガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題のひとつと位置づけています。

執行役員制度

2002年6月より執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離。スピードを重視した経営と業務執行に関する監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っています。

取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、重要事項に関する意思決定と業績等の進捗確認を行うとともに、業務執行の監督機能を果たしています。

経営会議

経営戦略の方向づけを行う経営会議を、原則として毎月1回開催しています。

監査機能

住友林業は監査役制度を採用し、監査役4名中2名を社外から選任。監査役は、取締役会ならびに経営会議に出席しています。

リスク管理・コンプライアンスの基本方針

企業が継続的に事業を発展させていくには、事業上のさまざまなリスクに適切に対処する「リスク管理」が不可欠です。住友林業は、円滑なクライシスコミュニケーションを行うリスク管理体制を整えるとともに、コンプライアンス（法令遵守）を徹底しています。300年前に事業

住友林業倫理憲章

世界的視野から企業の倫理観が求められているとき、私たちは、高まる企業の責任をあらためて認識し、社会の一員としてさらなる発展と社会への貢献を期して、ここに住友林業倫理憲章を宣言し、新しい企業文化の創造を目指します。

1. 私たちは「良き社会人」として行動します。
住友林業の社員・役員は、ひとりひとりが企業人である前に「良き社会人」として倫理にもとづいて法令を遵守し、お互いの人権を尊重して行動します。
2. 私たちは「良き住友人」として行動します。
住友林業の社員・役員は、公正・信用を重んじ、積極かつ堅実な経営を旨とする住友の精神を受け継ぎ、その信用をさらに高める「良き住友人」として行動します。
3. 私たちは「良き社員」として行動します。
住友林業の社員は、社内の規則に従い、不正や反社会的な行為を行わず、お客様の満足向上と公正な取引、そして安全な職場環境づくりを目指して、「良き社員」として行動します。
4. 私たちは「良き役員」として行動します。
住友林業の役員は、経営者としての責任を自覚し、率先垂範して社内の倫理意識の向上を図り、社内の体制を整備して不測の事態に備え、「良き役員」として行動します。
5. 住友林業は「良き企業市民」として行動します。
住友林業は、社会の一員として事業活動を通じて地域社会に寄与し、国際化とともに海外諸国とは良き隣人として相互理解を深め、地球環境保全に貢献する「良き企業市民」として行動します。

社会から信頼され続ける企業であるために、コーポレートガバナンスを徹底するとともに、ステークホルダーの期待に誠心誠意応えることが大切だと考えています。



- た「情報セキュリティ」部会
- 「個人情報保護法」対応のための「個人情報保護」部会
- ロシア産材の持続可能性を検証する「ロシア産材」部会
- グループ全体の産業廃棄物処理について検討する「産業廃棄物関連」部会

緊急時専用回線 「緊急ホットライン」と 「2時間ルール」

緊急事態に迅速かつ適切な対応が行える体制として、全グループ社員を対象に「緊急ホットライン」専用回線を設置。24時間365日いつでも、本社のリスク管理担当部署に報告・相談できるようにしました。

また、緊急事態発生から2時間以内に経営トップに事態報告をする「2時間ルール」を定め、状況に応じてトップの指揮による緊急時対応が行える連絡体制を整備しています。

各種マニュアルの発行

特定のテーマに関するリスクへの対処について、各種マニュアルを作成し社員に配布しています。2004年度は「インサイダー取引防止マニュアル」と「大地震マニュアル」の2点を作成し、配布しました。

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンスを最重要課題のひとつとして位置づけ、1998年に「住友林業倫理憲章」を策定。社員一人ひとりがコンプライアンスの概念を理解し、「良き社会人」「良き社員」として高い遵法精神と正しい倫理に基づいて正しい判断・行動ができるよう取り組んでいます。

コンプライアンス勉強会

コンプライアンスの意義・重要性についてより理解を深めるために、社内報に「コンプライアンス勉強会」を連載。連載終了後は、イントラネットでいつでも

個人情報保護方針

当社は、当社が業務上取扱う、お客様・取引関係者・当社従業者等の個人情報について、個人情報保護に関する法令及びその他の規範の趣旨を遵守し、かつ社内規程等を整備し個人情報保護体制を確立いたします。そのため、下記のとおり当社の個人情報保護方針を定め、これを実行し、かつ継続的に見直しを行い改善に努めることを宣言いたします。

1. 当社は、個人情報保護規程等の社内規程を定め、これらを当社従業者（役員、社員、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等を含む）その他の関係者に周知徹底し実行いたします。
2. 当社は、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等を防止するため、不正アクセス・コンピュータウイルス対策等の適切な情報セキュリティ対策を講じます。
3. 当社は、個人情報を取得する場合、適法かつ公正な手段によって行い、個人情報の主体である本人（以下、本人といいます）に対し、個人情報の利用目的等について明示もしくは通知するか、または当社ホームページに公表します。
4. 当社は、個人情報の利用は、利用目的の範囲内で業務の遂行上必要な限りにおいて行い、本人が事前に同意した場合を除き、個人情報の目的外利用をいたしません。
5. 当社は、本人から事前の同意を得た場合を除き、個人情報を第三者に提供することを原則として禁止します。
6. 当社は、業務を委託するために個人情報を業務委託先に提供する場合や、個人情報を当社の関係会社との間で共同利用する場合等、業務上必要かつ法令で認められる場合に限り、当社が適切と認めた者に対してのみ個人情報を提供させていただくことがあります。これらの場合、業務委託先等との間で必要な秘密保持契約等を締結し、その他法令上必要な措置を講じます。
7. 当社は、保有個人データについて、本人から開示、訂正、利用停止等の求めを受けた場合に速やかに対応する体制を整備します。
8. 当社は、個人情報の取扱いに関する苦情について、適切かつ迅速な対応に努め、そのために必要な体制を整備します。

閲覧できる環境を整えています。

さらに、コンプライアンスに関わる事件が社会的な話題になった際には、その事件の解説とともに、注意点を主管者宛に通知。タイムリーな注意喚起に努めています。

コンプライアンス・カウンター

通常の業務プロセスで解決しにくいコンプライアンス上の課題を、早期発見し解決するため、総務部長と顧問弁護士を窓口とする相談窓口「コンプライアンス・カウンター」を設置しています。

「コンプライアンス・カウンター」の詳細を社内イントラネットで周知徹底した結果、2004年度には4件の情報提供がありました。また、情報提供行為によって社員が人事上の不利益を被らないように、プライバシーの保護にも配慮しています。

個人情報保護法への対応

2005年4月に施行された「個人情報保護法」を受け、独自の個人情報保護方針を定めました。住友林業は、提供する製品の性格上、お客様の個人情報を詳細かつ長期にわたって管理します。そのため、下記の対応により、徹底した個人情報保護対策を講じていきます。

- 業務フローや当社定形書類フォームを変更し、個人情報利用目的を明示
- 社内規程を改定し、個人情報の第三者提供を制限
- セキュリティ対策実施による安全管理
- 全従業員から個人情報保護に関する誓約書を徴収
- お客様からの個人情報の開示・訂正要求、および苦情に対応するための対応窓口の設置と公表

お客様とともに

お客様から寄せられる期待に応えるため、行動指針として「お客様最優先」を掲げ、すべての事業分野でお客様満足を追求しています。

お客様満足を最優先

住友林業グループは、山林事業、木材・建材事業、住宅事業、緑化事業などを通じて、社会の基盤づくりを行っています。事業活動を進めるにあたっては、「お客様最優先」を掲げた行動指針を策定し、すべての事業で「お客様最優先」を具現化する取り組みを進めています。

住宅事業におけるお客様最優先

たとえば、お客様にとって高額な支出をともし住宅事業の場合、もし満足していただけないと、お客様にとってその損失は計り知れないものになります。そのため私たちは、住宅の強度・耐震性、シックハウス対策、将来予測される間取り変更、高齢者への配慮など、お客様にとって最適なプランを作成します。さらに、住宅の長寿命化に対応した設計はもとより、長期保証、アフターフォローによりお客様の大事な資産をお守りしています。

「お客様最優先」を社内啓発

「お客様最優先ハンドブック」を作成

「お客様最優先」を徹底するため、お客様の期待に応えるために私たちがなすべきことを豊富な具体例とともにまとめた「お客様最優先ハンドブック」を作成し、全社員に配布しています。



お客様最優先ハンドブック

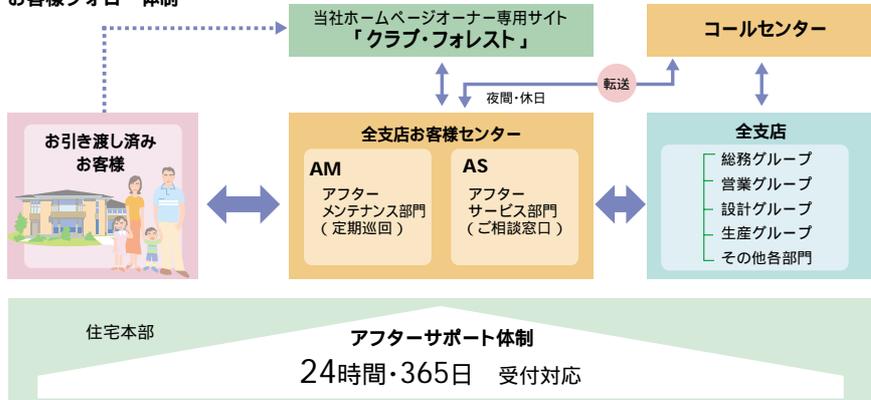
「お客様最優先」ビデオを作成

「お客様最優先」徹底のため、社内向けにビデオを作成しました。同ビデオでは、お客様とのやりとりの中で体験した失敗談や、気づいたこと、感動していただいたエピソードなどを紹介。新入社員研修や社内勉強会などで活用しています。

お客様サービスマネジメント

「お客様最優先」は抽象的な理念で終わってははいけません。住友林業では「お客様最優先」を全社員が日常業務の中で徹底し、かつ具体的なお客様サービスという行動によって実現することを目的とした「お客様サービスマネジメント」を全社で導入しています。

お客様フォロー体制



各組織ごとに、お客様サービス向上のための具体的な目標設定を行い、

- 計画 (Plan)
- 実施および運用 (Do)
- 点検および評価 (Check)
- 見直し (Action)

というPDCAサイクルを経て継続的改善を実施し、より一層高いレベルでの「お客様最優先」をめざしています。

24時間365日体制で専門技術者が対応

住宅事業では、商品そのものの品質はもちろん、お引き渡し後のアフターサポートが大変重要です。住友林業は、全国の支店すべてにアフターサポート専門の「お客様センター」を設置。専門の技術者が常駐し、迅速かつ確実な対応ができる体制を整えています。また、「お客様センター」と夜間・休日対応の「コールセンター」を組み合わせ、お客様からの電話による補修依頼やご相談を、24時間365日体制で承っています。



コールセンター

ロングサポートシステム

循環型社会実現に向け、住宅の長寿命化が急務となっています。

住友林業は長寿命化へのアプローチとして、引き渡し後の住まいを60年間サポートする「ロングサポートシステム」を2003年4月より開始しました。その主な内容は、以下のとおりです。

- 主要構造部の想定耐用年数75年以上を基準設定
- 各部材ごとに設計耐用年数を定め、点検・補修・交換を考慮した設計
- 60年間にわたる自社定期点検を実施
- 設計段階から将来のライフステージの変化を考慮した提案を実施
- 60年間の維持管理、リフォーム提案を含むメンテナンスプログラムを提案

Topics 住まいに関するトータルなサポート体制

60年ロングサポートシステムで、お客様と一緒に大切な住まいを見守り続けます。



お客様は家を建てようとするとき、さまざまな夢や理想をおもちです。住宅事業では、それを実現に近づけるために住友林業の考える「自由設計」という思想でお応えします。さらに、「住友林業の家」の強さと快適性を保つためにロングサポートシステムを確立し、お客様の快適な暮らしのためのサポートを行っています。日常のお手入れや簡単な調整・修理のポイントをお教えるほか、住まいのプロが定期的な点検を実施。建物の維持管理のための各種メンテナンスを、的確に行っています。また、コミュニケーションを欠かすことなく継続し、お客様の家族構成の変化などに対応するリフォームプランのご提案なども行っています。



● **ご要望・ご希望をお伺い**

● **お客様の声を「自由設計」**

- お客様のご要望やご希望をお伺いし、住友林業の考える「自由設計」の思想で設計

● **お引き渡し**

- 「建物保証書」お渡し
- メンテナンス用ガイドブック「快適住まいのABC」によるお手入れのご提案

● **1カ月訪問**

● **3カ月 定期点検**

● **1年 定期点検**

● **2年 定期点検**

● **5年 定期点検**



● **10年 定期点検**

延長保証点検
有償メンテナンス工事の場合

- 外壁再塗装、バルコニーFRP防水層再施工、白蟻駆除工事を有償にて実施されたお客様は、10年延長保証

● **15年 定期点検**

3カ月、1年、2年、5年、10年、20年...と経過年数に応じた点検内容で定期点検を実施。また、入居時と2年、10年の定期点検時にお客様にアンケートを実施。お客様のご要望やご希望を確認します。



● **20年 定期点検**

● **30年 定期点検**

● **40年 定期点検**

● **50年 定期点検**

● 60年目以降もご相談に応じてメンテナンス計画をご提案



増築など

ライフスタイルや家族構成の変化に応じた増築・改築などのご提案



バリアフリー対応のリフォームなど

ライフスタイルや家族構成の変化に応じた増築・改築などのご提案

改築など



お客様とともに

地域に貢献できる 新しい土地活用の提案

住友林業集合住宅本部は土地オーナーに対し、地元の人に喜ばれ地域に貢献できる新事業として、デイケアセンターの建設を提案しています。設計・施工など、従来の建設業務に加え、事業性の予測分析により安定した事業計画を策定し、ヘルパー・入居者の募集から、運営・経営コンサルティングまで幅広いサポートが特徴です。

また、設計・施工にあたっては、住友林業の技術を駆使し、開放感あふれる空間を実現。デイケアセンターならではのコミュニケーションの場を提供します。

ユニバーサルデザイン

住まいは、誰にとっても 楽で、安全で、安心であることが重要です。住友林業は、「家族ひとりひとりにとって、快適な住まいであること。これから先もずっと、暮らしやすい住まいであること。」をテーマに、自由設計の木造注文住宅ならではのフレキシビリティで、ユニバーサルデザインの実現をめざしています。

特に、今日の日本の住宅寿命が先進諸外国に比べて短いのは、このフレキシビリティに欠けることが一番の原因と言われています。サステナブルな住まいの実現に向け、ユニバーサルデザインを重要なものとして位置づけています。

住友林業の家づくりの 原点がわかる 見学ツアー開催

住友林業は新築をご検討の方を対象に、住友林業の家づくりの原点がわかる見学ツアーを開催しています。初回の2003年は筑波研究所見学ツアーを実施し、2回目の2004年度は四国社有林を中心に300年にわたる山林づくりの現場と、木を活かした住宅ショールームを見学して

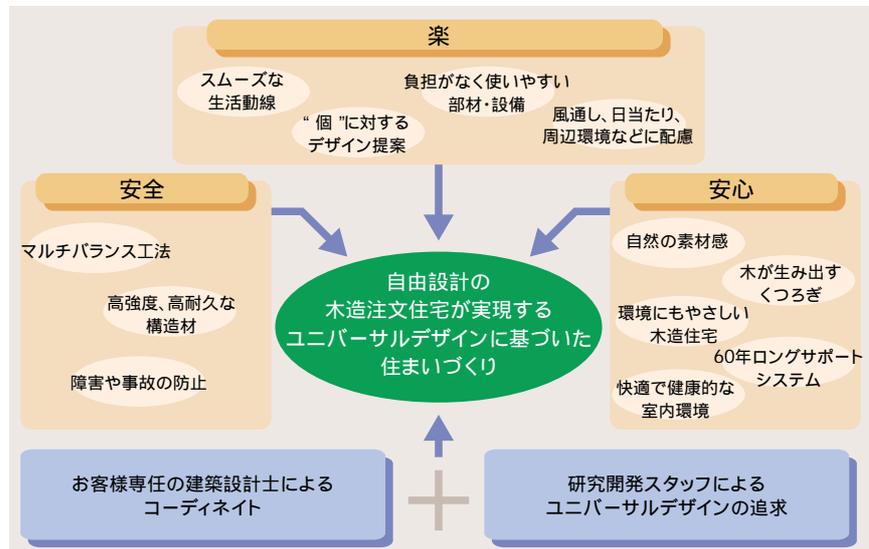


広々としたエントランスを備える
梅森デイサービスセンター



機能回復訓練室でのスタッフと利用者の様子

住友林業のユニバーサルデザイン



いただきました。

日程は7月24、25日の2日間。抽選で選ばれた10組のお客様をお招きし、初日は別子銅山記念館と住友林業社有林を見学し、翌日は新居浜展示場&ショールームで「木の家」の快適機能や安全仕様をご案内しました。



2004年の住友林業見学ツアーでは四国社有林を訪問

住友林業グループの社員一人ひとりが、それぞれの持ち場で「お客様最優先」に取り組んでいます。自然災害フォローやユニバーサルデザインへのアプローチも、その一例です。



自然災害フォロー

住友林業は、地震や水害などの自然災害が発生した際には、現地支店に復旧対策チームを置き、被災地のお客様の被害状況を把握するとともに、お客様の不安を解消するための行動を行っています。

阪神・淡路大震災

その契機となったのが1995年1月の阪神・淡路大震災です。淡路島北部を震源とするマグニチュード7.3の地震で、50万棟以上の家屋が倒壊しました。住友林業の家は、活断層の真上などの理由による全壊1、半壊3と被害は軽微だったものの、余震が続く中でお客様が感じる不安を一刻も早く取り除くため、被災地のお宅を1軒1軒訪問点検しました。

自然災害に対する危機管理を強化

阪神・淡路大震災の経験と教訓をもとに、住友林業は自然災害に対する危機管理体制をさらに強化しました。また、地震発生時の対応方法を定めた「大地震マニュアル」を作成し、全社員に配布しています。

2004年度の対応

2004年夏の集中豪雨による水害、および新潟県中越地震に対し、お客様への被害調査とアフターフォローを行いました。

お客様センター・コールセンターの設置が評価され、「経済産業大臣表彰」を受賞

2004年度「消費者志向優良企業に対する経済産業大臣表彰」(消費者相談分野)で受賞しました。同表彰は、消費者利益の保護や増進を図るため、消費者のニーズの把握とその企業経営への反映などを通じて、消費者志向体制に優れた成果を上げている企業を、経済産業大臣が表彰する制度です。住友林業の受賞理由は、お客様センターとコールセンターの設置、60年ロングサポートシステムの実施が評価されたものです。



住友林業ツープайフォーの「お客様最優先」活動

住友林業ツープайフォーは、「お客様最優先」活動の一環として、「びかびか現場」パトロールを実施しています。この活動は、同社のすべての社員が参加するもので、普段現場に行く機会のない事務系社員も対象となります。また同社では、これと並行して社長名で「『お客様満足』を最優先に行動する』の基本と原則」を作成し、各支店長宛に配布。社員一人ひとりの意識のもち方、環境美化などについて啓発しました。

とりの意識のもち方、環境美化などについて啓発しました。



「びかびか現場」パトロール

VOICE



住宅本部甲府支店
高橋宏治

「雪になるので注意して」とお電話するのが習慣になっています。

「男手がないので、雪かきしてくれるところを紹介して」とお客様から電話が入ったのは今から6年前、入社1年目の冬です。雪の少ない東京から赴任した私は、80cmも積もった雪に目をみはっていました。驚いたのは、雪のために給湯器が使えないことでした。室外機が雪にすっぽり覆われ、空気を取り込めないため、ガスが燃焼できないのです。寒い冬の朝、キッチンも洗面所もお湯が使えなくては大変、と痛感しました。それ以来、天気予報をチェックして、「大雪にな

りそうですから、お休み前に雪かきを」「台風が来ますので、物が飛ばないように」とお客様にお電話するようになっています。年末のご挨拶にお伺いしたときには、お客様から「雪が降るから、ポイラーが埋まらないようにと注意してくれる住宅メーカーはほかにはないだろうって、近所の人に自慢しているんですよ」と言われ、恥ずかしいような晴れがましいような気持ちになりました。

取引先とともに

「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境配慮された原材料・資材を調達しています。
また、工務店と共同で労働安全に取り組んでいます。

グリーン調達

住友林業は、より環境負荷の少ない原材料・資材を調達するため、2003年度に独自の「グリーン調達ガイドライン」を策定。2004年度はJIS基準、グリーン購入法調達基準などが改定されたため、ガイドラインの見直しを行いました。

サプライヤーの選定

「グリーン調達ガイドライン」で、環境汚染の予防、環境負荷の低減、循環型経済社会の構築、の3項目について、取引先の取り組み状況を把握し、サプライヤー採用の参考にしています。

グリーン調達商品評価の実施

下記の7項目の評価基準に達した商品を「グリーン商品」と認定し、積極的に採用しています。

- 環境や人の健康に影響を与えるような物質の使用や排出が削減されていること
- 資源やエネルギーの消費が少ないこと
- 再生可能な天然資源は持続可能に利用していること
- 長期間の使用ができること
- リサイクルが可能であること
- 再生材料や再使用部品を用いていること
- 廃棄時に適正な処理・処分が容易なこと

2004年度の実績

2005年3月時点の評価状況は以下のとおりです。

- 80%の取引先が企業活動評価の基準に合致
- 96%の商品が商品評価の基準に合致

プレカットフォーラム21の運営に協力

木造住宅の場合、あらかじめ工場では木材をカットし住宅施工現場に搬送するプレカットが、工法の合理化と工期短縮に有効です。1997年に設立されたプレカットフォーラム21は、プレカット工場の品質や生産性向上を目的とした全国ネットワークで、住友林業が幹事会社として運営に携わっています。



プレカットフォーラム21の研修風景

設立当初は、会員共通で活用できる品質管理のフォーマットづくりや技術力の底上げを目標に、集合研修を実施していました。その活動からISO9001シリーズ認証取得をめざした「ISO塾」が生まれ、現在正会員プレカット工場の約75%にあたる60社が、認証取得しています。プレカットフォーラムでは、ISO9001シリーズ認証取得を通過点と考え、さらなる品質管理の意識向上に向けて、住友林業建築専門校における建て方研修会、会員プレカット工場・異業種メーカー見学会、各種セミナーの開催などの活動を行っています。

植林木の取扱量増大

営業本部木材部原木グループは、ITTO（国際熱帯木材機関）加盟国あるいは持続可能な森林計画を行っている仕入先からの植林木調達を拡大しています。2004年度の植林木の取扱量は418千m³で、2006年度までに481千m³に増量する計画です。



ニュージーランドNPILの社有林

九州熊本で「川上から川下まで」をテーマに交流を実施

住宅本部熊本支店と、人吉社有林を管理している日向山林事業所は、「川上から川下まで」をテーマに相互交流を図っています。2004年6月には熊本支店の取引先（15業者、31人）を人吉社有林と素材流通センターに案内し、木材の源流に触れていただきました。また翌週には山林事業所の取引先（13業者、18人）を「人吉檜」を柱材として利用した建築現場と住宅展示場に案内し、社有林が住宅に活かされていることを実感していただきました。住友林業は、今後もこうした協調関係を継続していきます。



人吉社有林での植林活動

建築現場労働災害削減の取り組み

住友林業は「安全衛生管理要領」を定め、工務店と共同で建築現場における労働災害削減に向けた取り組みを行っています。建築現場で発生する労働災害のうち、墜落・転落による災害、重機等による災害、電動工具による災害の削減を目標に、安全管理を徹底しています。また、工務店自身の自主的な安全管理能力向上をめざし、工務店内で安全教育ビデオなどの教材を利用した啓発活動を行っています。

2004年度の実績

2004年度の労働災害発生状況は、休業3日以下46件、休業4日以上19件でした。重大な災害は発生しませんでした。

株主とともに

経営の透明性を高めるために、積極的な情報開示を行っています。

2004年度は「ディスクロージャーの改善が著しい企業」として表彰されました。

住友林業のIR活動

住友林業では、情報開示を積極化し経営の透明性を高めることで、経営品質の向上を図ることをめざし、IR活動の改善に努めています。IR活動にあたっては、積極性、適時性、正確性を特に重視し、株式市場への情報開示を行うことで、株主や投資家の皆様とのより良い信頼関係の構築に努めています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主総会

毎年6月に開催している株主総会では、より参加しやすく、わかりやすい株主総会をめざし改善を加えています。2000年6月開催の第60期定時株主総会から、会場内のスクリーンに映像を映してビジュアル化を図ったほか、株主の皆様へ送付する招集通知の発送の早期化など、当社により良い理解につながるよう努力を続けています。

事業報告書、ホームページ

中間と期末決算後に株主宛に送付している「事業報告書」では、単なる業績の報告にとどまらず、読み物として楽しんでいただけるよう内容に工夫を凝らしたほか、ホームページのIRサイトも、株主・投資家の皆様の声を受け、2005年4月から大幅にリニューアルしました。



事業報告書



住友林業



ホームページ



証券アナリストの皆様への業績説明会

業績説明会、個別ミーティング

機関投資家、証券アナリストの皆様に対しては、中間・期末決算発表後に、社長が出席のもと業績説明会を開催し、毎回約80名の方に参加いただいています。このほかにも、訪問対応や、当社側からの訪問などによる個別ミーティングを年間百数十件実施しているほか、テーマを絞った事業説明会の開催や情報開示内容の拡大、IRツールの充実にも取り組んでいます。

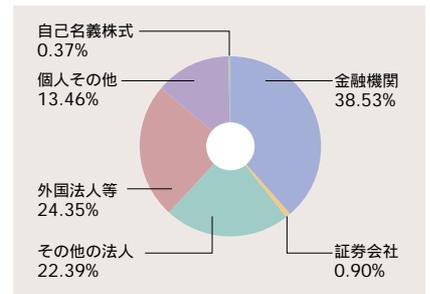
「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定

これらの努力が認められ、(社)日本証券アナリスト協会の行う平成16年度の「リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、当社は「建設・住宅・不動産」部門の「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選ばれました。

株主アンケートの実施

個人株主の方とのコミュニケーションを図るため、2004年12月発行の「2005年3月期中間事業報告書」に株主アンケートを添付し、株主の皆様の意識調査を行いました。多数の個人株主の方からご回答をいただいた結果、当社株主の62%は10年超の長期保有、今後の保有予定についても80%の方が長期保有の方針、という当社株主の長期保有傾向が明らかになりました。今後も継続的に

株主構成比率



同様のアンケート調査を行い、株主の皆様のご意見・ご要望を伺いながら、より良い関係の構築に役立てていく方針です。

社会的責任投資 (SRI) への組み入れ

企業を経済的な実績だけでなく、環境活動や社会貢献などを含めて評価する社会的責任投資 (SRI) が注目を集めています。住友林業は、モーニングスター社の「MS-SRI」*、FTSE社の「FTSE4Good Global Index」の銘柄に組み入れられるなど企業姿勢が高く評価されています。

* : 2005年6月1日組み入れ



FTSE4Good

社員とともに

社員一人ひとりが主体性をもちいきいきと働ける会社であるために、公平でチャレンジできる人事制度、働きやすい職場環境づくりを進めています。

人事制度の基本方針

住友林業は社員を「人財」と考え、「住友林業マインド」をもつ組織文化継承の担い手を育成しています。「一人一人が高い士気と誇りを持ち、自由闊達な企業風土をつくる」という経営理念（行動指針）を実現し、住友林業が住生活関連事業におけるエクセレントカンパニーとしての確固たる地位を築いていくため、以下の基本方針で人事制度・施策を企画・運用しています。

- 社内の風土改革を促し企業活性化を導く
- 人財の開発・育成を強化し、意欲と能力のある人財にチャンスを与え、チャレンジを促す
- 仕事の成果に対して適正に報いる
- 透明性と納得性を確保する

人財育成への取り組み

人財育成にあたっては、「自立」と「支援」がキーワードとなります。自らのキャリア形成に向き合い自己実現をめざす「自立」した社員を、会社は積極的に「支援」します。社員は会社からキャリア形成と自己実現の機会を獲得し、会社は組織の発展に必要な人財と組織に貢献

するパフォーマンスを獲得するというWin-Winの関係を構築していきたいと考えています。

教育・研修メニューの充実

「自立」と「支援」による人財育成を実現するため、次のような教育・研修メニューの充実を図っています（一部予定を含む）。

- 自立型社員集団形成の足がかりとしてのキャリアデザイン支援研修
- 社員の自己開発・育成を支援し、資格やビジネススキル取得のためのカフェテリア型研修
- 事業戦略に沿った人財を強化するための海外留学（語学&ビジネススクール）、海外トレーニー派遣など
- リーダーを担う人財強化策として、財務および経営理論の基礎・応用を学ぶための経営戦略研修、大学院留学など

木造住宅の伝統技術を、次代を担う若い技術者に継承

「住友林業の家」には、伝統的な在来工法の良さが息づいています。こうした伝統技術を未来へと継承していくために、住友林業建築技術専門学校を設立。心・



建築技術専門校の授業風景

技・体のバランスのとれた、家づくりのスペシャリストを育成しています。

高い水準の建築技能者を養成

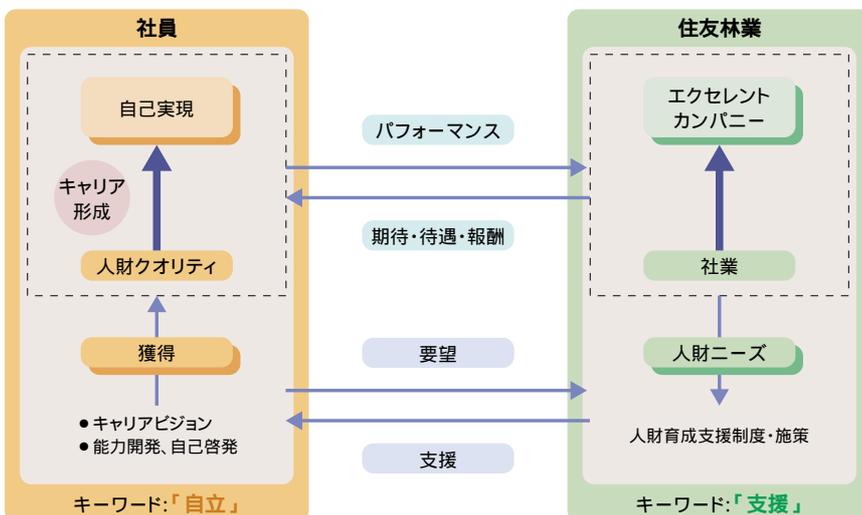
1988年に開校した住友林業建築技術専門学校は、「職業能力開発促進法」により千葉県知事の認定を受けた企業内職業訓練校です。グループ企業のスミリン建設に入社した技能社員を、1年間かけて「建築大工技能士補」の国家資格がとれるレベルに育てます。

スペシャリストへの道は基礎実技実習から始まり、モデル棟実習、住宅建築実習、軸組構造模型製作、技能五輪参加へと続きます。このうち技能五輪は自分の力を確かめる場として、全訓練生が千葉の地方予選に参加。優秀者には全国大会出場の道が開けます。2004年度は5名が全国大会に出場し、銀賞1名、敢闘賞2名と活躍しました。

社員研修の場としても活躍

住友林業建築技術専門学校は、住友林業グループの社員研修の場としても活用されています。技術・営業・メンテナンスなど職務に応じた施工管理者養成カリキュラムを組み、必要な知識と技能を教育しています。

人財育成のしくみ



現場施策と連動した研修体系の構築



住宅部門の第一線で活躍するためには、「知識」と「スキル」が要求されます。そのため住宅人事部・人財開発グループは、現場のニーズ・施策と連動した全社施策として、新人早期戦力化・育成プログラム、スミリンビジネスカレッジ(SBC)、チェーンマネジメントプログラム、商品知識“達人”研修、OJTサポートシステムで構成される研修体系を構築しています。

新人早期戦力化・育成プログラム

新卒入社の社員が必ず受ける研修カリキュラムです。入社後の一定期間（住宅営業職は入社1年目、技術職は2年目）内で到達すべき目標を「一人前レベル」と設定し、必要な知識・スキルを徹底的に学びます。すべての単位を取得し、レベ

ルチェック試験に合格して初めて現場に出ることができます。

スミリンビジネスカレッジ(SBC)

任意参加型の自己啓発研修。住宅関連のスキル・知識メニューの中から、参加者は、必要なときに必要なものを選び受講することができます。



住宅営業職フォロー研修

チェーンマネジメントプログラム

現場の力を引き出し育成することが業績につながるという観点から、支店単位の管理職を階層ごとに集め、各々の支店の戦略策定をコアにしながらマネジメントレベルの育成を行っています。

商品知識“達人”研修

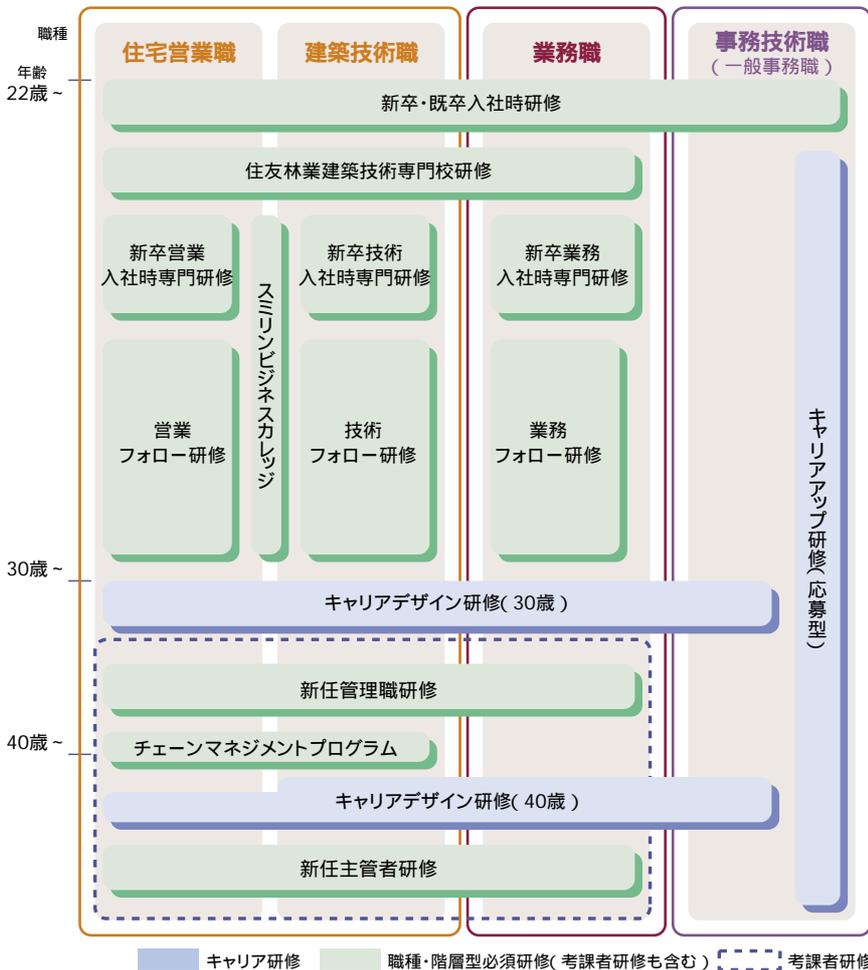
住宅本部で扱う商品知識について詳しく解説します。これは、顧客接点業務に関わる社員一人ひとりが自社の商品を正しく理解し、商品の構造・機能に自信とプライドをもって仕事にあたることが、会社全体の原動力になるという考え方によるものです。

OJTサポートシステム

OJTをサポートするIT活用システム。住宅本部の全社員を対象に実施するテストサイト、マニュアルサイト、社内アンケートサイトの3つの機能で構成されています。全国統一達人テストなどを実施し、研修の効果定着を図っています。今後はイントラネットの動画配信を活用し、事前にアカウントニングやファイナンス、マーケティングなどの基礎を学習したうえで集合研修に参加するなど、より研修効果の高いシステムへと進化させていきます。

住宅本部では、このほかにも展示場アドバイザーの接客レベル向上プログラムなどを用意しています。また、左記の人財育成体系図を社内教育研修サイトで公開するなど、OJTや自己啓発を広く促進する体制を整えています。

人財育成体系図



社員とともに

社内公募制度・FA(フリーエージェント)制度

意欲と能力のある人材にチャンスを与え、チャレンジを促す制度として2003年4月より「社内公募制度・FA(フリーエージェント)制度」を導入しました。応募者は社内面接を経て、自らが力を発揮したいと希望する業務・部署へ異動します。また両制度とも、本人の希望実現のみならず、社内の多様な人材・能力の発見に大きな効果を上げており、人材の適正配置に寄与しています。

社内公募制度・FA(フリーエージェント)制度応募状況 (人)

年度	社内公募制度		FA制度	
	応募者	合格者	応募者	合格者
2003	41	5	16	4
2004	19	3	16	6

ES(従業員満足度)サーベイ

2004年度に、2002年度に続き2回目のES(従業員満足度)サーベイを実施しました。対象は全社員で、会社の方針・施策に対する社員の声をフィードバックするしくみとなっています。寄せられた社員の声から、組織のもつ強み・弱

み、改善点、改革すべき方向性が明らかとなりました。調査結果は、社員向け制度・施策を企画立案する際の重要な指針としています。

ポジティブアクションへの取り組み

女性社員がより活躍できる社内環境を整備するため、2003年4月より人事部門に「ポジティブアクション推進室」専任担当者を配置し、取り組みを進めています。

現在までの取り組みは、社内啓発誌の

定期発行、イントラネットにおける専用ページの立ち上げ、事務技術職対象の「キャリアアップ研修」の実施、育児制度見直しに向けた育児休暇取得者へのヒアリングおよび育児座談会の実施、育児・介護休業規程改定、育児休業者復帰支援サービスの導入、女性住宅営業職および業務企画職社員との意見交換会の実施、など着実に拡大しています。今後はさらに、男性社員の意識改革を実現する取り組みや、女性の活躍の場を広げるための人事ローテーションを積極的に行っていきます。



社長を交えて行われた育児休暇取得者座談会(2005年3月開催)

VOICE



住宅本部商品開発部
玉上 陽一

FA(フリーエージェント)制度によって、より広い視野で家づくりを見つめることができました。

入社以来11年近く担当した営業職から、一昨年、FA制度で商品開発部へ異動しました。住友林業の家には、大量生産の工業製品にはない木造住宅の良さがあります。私は木の家の魅力に惹かれて入社したので、それをより引き出すような製品づくりに参加したいと思い、FA制度に応募しました。商品開発部に異動して、最初は環境の違いにとまどいカルチャーショックを受けました。また勉強することも多く大変ですが、やりがいもありま

す。商品開発の仕事には幅広い発想力が必要なため、常に広い視野をもつ努力をしています。FA制度は、チャレンジする機会を得るチャンスです。私は自分のやりたい仕事に就けたことに感謝していますが、ここから先は自分の努力次第だとも思っています。今後は、着心地のいいシャツのように時間とともに住む人に馴染むような、そんな家づくりをしていくことが目標です。



従業員満足度調査の結果を、社員向けの企画・運用に役立てています。こうした試みを積み重ねながら、すべての意欲あふれる社員がいきいきと働ける職場環境にしていきます。

育児・介護支援制度

育児・介護休業制度、短時間勤務制度、始業時間の繰り上げ・繰り下げ制度を設けています。制度の企画にあたっては育児・介護経験のある社員の声を踏まえ、当社の実情に合わせた制度内容としました。また、育児休業者向けにインターネットを利用した職場復帰支援ツールを採用するなど、制度面と運用面の双方から支援体制の拡充に努めています。

「次世代法」に基づく行動計画

住友林業は、次世代を育む場である「住生活」に関するあらゆるサービスを提供していく企業として、次世代育成支援に積極的に取り組みます。行動計画においては、男性の育児休業取得者の確保をはじめとした「次世代法（次世代育成支援対策推進法）」に基づく認定条件のクリアをめざし、「仕事と家庭の両立」や「多様な働き方への支援」のための環境整備を実施していきます。

人権への配慮

セクシャルハラスメントなど人権に関する問題に取り組んでいます。人事部内

セクハラ相談窓口を設置し、全社員を対象に啓発するとともに、セクハラに関する相談を受け付けています。

安全衛生管理

住友林業は、会社の安全管理を充実し、労働災害の未然防止に努めています。社員就業規則に基づき「安全衛生管理規程」を設け、その内容を社員に徹底するとともに、必要に応じて安全衛生教育を実施しています。

住友林業クレストの安全衛生管理

各種合板や住宅用各種部材を製造・販売する住友林業クレストは、無事故・無災害をモットーに安全最優先の活動を推進しています。同社は、機械操作による挟まれ・巻き込まれ、感電、を主な労働災害要因と想定し、機械設備に危険防止措置を図ることにより事故を未然に防止しています。また、安全衛生委員会を設置し災害防止措置を図ったことにより、作業員全員の意識が高まり安全対策が着実に実施されています。

メンタルヘルス相談窓口

現代は「ストレスの時代」とも言われ、現代人はさまざまなストレスに直面しています。しかし、ストレスは自分では気づかず心の健康を悪化させてしまうこと

もあるため、周囲の適切なサポートが必要です。

住友林業は社員の心の健康をケアするため、外部機関に委託して「メンタルヘルス相談窓口」を開設しています。相談費用はすべて会社で負担するほか、相談者のプライバシーも厳守しています。

社内報「樹海」が日本経団連で特別賞を受賞

日本経済団体連合会・社内広報センターが主催する「2004年日本経団連推薦社内報選定」において、「推薦社内報特別賞」ビジュアル賞を受賞しました。この「推薦社内報」は、各社の社内報の企画・構成・表現・デザインなどを多角的に審査するものです。住友林業の社内報「樹海」は、「適切にレイアウトされ、企画・誌面構成・展開がわかりやすい」と評価され、今回の受賞となりました。



VOICE



人事部
羽佛昌子

ポジティブアクションの推進には、意識改革が大切だと実感しています。

女性社員がより活躍する社内環境整備を目的に、ポジティブアクション推進室が発足してから約2年。当初は、人事制度の見直し・改定、女性社員の教育研修、女性の職域の拡大、社員の意識改革、の4つを柱に活動を開始しました。実際の活動を推進するうちに、大切なのは「目に見えること」だけではなく「意識を改革すること」だと実感しました。当社は、業務内容から見ていわゆる男社会的な企業風土があるため、意識改革は最大の難関です。社長自ら率先して、ポジテ

ィブアクションの推進を掲げられており、少しずつですが社員の意識改革を進めているところです。具体的な活動では、女性社員向けのキャリアアップ研修などモチベーションを高める取り組みに人気があり、潜在的なニーズの高さを実感しています。今後も一歩ずつ着実に、将来に花開く活動を続けていきたいと思っています。

社会とともに

森林事業で培った知識と経験を活かし、社会に貢献する活動を実施しています。また国内外で、良き企業市民としての取り組みを進めています。



フォレスターハウス

フォレスターハウスを リニューアルオープン

住友林業は、森林をめぐる動植物や大気、水、土壌、景観などの森林の諸機能を考慮した新しい森林管理の形をめざし「住友の森エコシステム」をテーマに森林の整備を行っています。1993年には愛媛県の別子山にフォレスターハウスを建設し、周辺広場とともに一般に公開。幅広い方々に向けて、森林・林業の情報を発信しています。

内部展示物などのリニューアル

フォレスターハウスは開設して10年以上経過したことから、2005年3月内装と展示をリニューアルし、見て学べる施設へと生まれ変わりました。新たな展示は次の4コーナーで構成されています。



持続可能な森づくりを実物や模型・パネルで紹介

- 四国社有林をパネルで紹介する「住友の森ギャラリー」
- 山林事業や森林管理に関する情報とオノ、ノコギリなどの実物を展示して森づくりの技術を紹介する「持続可能な森づくり」
- 山林事業の成り立ちや環境活動を紹介する「住友林業の環境保全活動」
- 周辺の自然を紹介する「フォレスターハウスの自然観察」

体験学習

2004年11月、愛媛県体験型環境学習センター主催の学習会がフォレスターハウスを訪れました。参加者は、愛媛県内の環境カウンセラー、愛媛県環境マイスター、教員など約30名。当日は新居浜山林事業所長が、住友林業の保続林業や環境への取り組みを説明をしました。



山林事業の成り立ちや環境活動を紹介

富士山を舞台とした 植林・育林活動を展開

1996年9月、東海・関東南部を襲った台風17号により、富士山南麓の国有林では50～60年生のヒノキ植林地が大きな被害を受けました。住友林業は、地域社会に貢献する活動の一環としてこの森の再生をめざし、1997年より富士山「まなびの森」自然林復元活動をスタート。地元の行政（静岡県・富士宮市）、環境ボランティア団体、学識経験者、マスコミなどで構成する「企画懇談会」を設置し、ご意見をいただきながら活動を進めています。

また、活動を通じて得たネットワークを活かし、植林だけにとどまらないさまざまな活動を行っています。

富士山「まなびの森」プロジェクト

富士山「まなびの森」では、1998年4月からボランティアの協力を得て植林・育林活動を実施してきました。植林にあたっては、富士山固有の樹種を保つため、ブナ、ミズナラ、ミズキ、ケヤキ、ヒメシャラ、カエデ、ホオノキ、キハダ、ヒノキ、フジザクラなど富士山麓に自生する樹種を使用。これまでに累計4,513名のボランティアの方々に参加していただき、33,295本^{*}を植栽しました。

森林・林業の情報発信の場、フォレスターハウスをリニューアルしました。また、森林のプロフェッショナルとして、富士山「まなびの森」などで失われた森の再生に取り組んでいます。



「まなびの森」で枝打ちの育林活動



「まなびの森」に参加したボランティアの皆様

現在は大規模植林活動を終え、下刈りや枝打ちなどの作業が中心となったため、安全管理を重視した人数でのボランティア活動を行っています。

*：植林ボランティアの植林本数。このほかに植林体験活動1,012名による2,061本の植林があります。

植生のモニタリング

東京農工大学に「植生のモニタリング」を委託しています。群状植栽木の生育状況や群落構成種の変化、天然更新（人の手によらず自然の力で回復すること）による森林回復過程調査などを行い、早期自然林復元の管理とその方法に関するデータを収集しています。

鳥獣生息調査

日本野鳥の会に、鳥の種類と生息数の調査、種ごとの縄張り調査、哺乳類の調査などを継続して委託し、継続的なモニタリングを行っています。

フォレストアーク

1999年10月、ボランティア活動の支援拠点施設「フォレストアーク」を設置しました。「フォレストアーク」は自然との共生を基本理念としています。建設にあたっては一部に古民家解体材を再利用するとともに、生態系に配慮してバイオトイレ（微生物の力でし尿を分解）や太陽光発電装置、雨水利用設備を整えました。

さらに施設周辺にはピオトープ*を設け、多くの人々に環境保全の大切さを知ってもらうための環境教育の拠点として

活用しています。当社新入社員も研修の一環として植林・育林活動に携わり、富士の大自然から多くのことを学んでいます。

*：その地域に暮らすさまざまな野生生物たちが互いに関係をもって暮らしている場所

早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターにヘルメット寄贈

富士山「まなびの森」で大規模な植林活動が終了したのにともない、活動に使用した資材の活用が課題となっていました。2004年10月、住友林業は、このうちのヘルメット70個を、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターに寄贈しました。

これにより、同センターが主催する東京都八王子市での「高尾の森プロジェクト」や、早稲田大学の森林での授業・演習にヘルメットを使っていただくことができました。また、同センターが実施した新潟県中越地震の災害ボランティア活動にも寄贈したヘルメットが利用されました。



新潟県中越地震のボランティア活動と寄贈ヘルメット

住友林業クレストが「千年の森づくり」に参加

2004年4月、住友林業クレスト小松島事業所は、徳島県林業振興課が実施した上勝町「高丸山 千年の森づくり」の植林ボランティアに参加しました。今回参加したのは29の団体・企業で、「遊学の森」と名づけられた約5haの区域にケヤキやブナを植樹しました。小松島事業所からは取引業者2名を含む16名が参加し、560本の苗木を植えました。



小松島事業所が割り当てられた植林区域

2004年度の環境広告は「北海道カラマツ篇」

住友林業は、「サスティナビリティって、こういうこと。」をコーポレートメッセージとして、住友林業の環境保全への取り組みを紹介しています。今回は北海道紋別社有林で植林したカラマツを、住宅本部札幌支店で住宅構造用部材として利用している例を紹介しました。



2005年1月に掲載された環境広告

社会とともに

EU研修生を受け入れ

1979年に発足したEUビジネスマン日本研修プログラム（ETP）は、発足以来1,000人近くの修了生を輩出し、日本とEUの人材交流を促進してきました。住友林業はETPの主旨に賛同し、山林事業・住宅建設事業を研修目的とするEU研修生を1998年より受け入れております。今回来日したのは、フィンランドの製材・製材品加工会社の輸出マネジャー、ミッコ・キュラヴァイニオ氏で、住友林業では、山林見学、生産現場見学（製材所、建材メーカー）、物流現場見学（物流倉庫）、住宅建設現場見学などを実施しました。

今回の研修生受け入れは、研修生にとっても住友林業社員にとっても大変有意義な経験となりました。

木と森に親しむイベント開催

2004年9月、住友林業住宅本部新居浜営業所は、新居浜山林事業所、住友林業クレスト、住友林業フォレストサービスの協力を得てお客様をお招きし「秋のお客様大感謝祭」を開催しました。イベン

ト広場では、住友林業フォレストサービスがヒノキまな板、スギ・ヒノキの丸太イスなどを特別価格で販売。特に丸太イスは大人気で追加製作したほどでした。また同時に、特別セミナー「家づくり達人講座」を実施。森づくりから家づくりまで、住まいづくりにおける木材の品質、樹種選びから始めるイメージ空間のつくり方などをテーマに、お客様に有益な情報を提供しました。



特別セミナー「家づくり達人講座」

JICA森林研修

独立行政法人 国際協力機構（JICA）が主催する海外技術研修「持続可能な森林経営の実践活動促進研修」に協力し、アジア、アフリカ、中南米から派遣された16名の海外研修生に、住友林業の森林経営について講義を行いました。



八王子の森林技術総合研修所で行ったJICA森林研修

新潟県中越地震で住宅ボランティア活動

2004年10月に発生した新潟県中越地震では、住宅の被害は全壊2,842棟、半壊10,568棟、一部破損88,524棟におよび、ピーク時には10万人を超える方々が避難生活を余儀なくされていました。地震発生後、国土交通省の要請を受け（社）住宅生産団体連合会は、被災住宅の補修についての相談窓口「住宅修繕支援隊」を設置。住友林業も住まいというインフラに関わる企業として支援隊に参加。新潟市の支援隊本部で被災された方から壊れた住宅の修繕方法などの相談を受けたり、住宅修繕ができる建築技能者を紹介するなどの活動を行いました。

VOICE



EU研修生
ミッコ・キュラヴァイニオ
フィンランド Keitele Timber 社
輸出マネジャー

一番印象に残ったのは、 住友林業発祥の地、四国への研修でした。

住友林業が安全や環境に関する調査や開発に、多大な投資をしていることに印象を受けました。また住宅建設に関しては、環境にも居住者にも優れた資材である木材を可能な限りふんだんに使用していることに好感をもちました。

研修の間はいろいろな場所で住友林業の仕事を見ることができましたが、どこに行っても労働意欲が高く、勤勉な社員を目にしました。皆さん仕事で多忙にもかかわらず時間を割いて、私に業務内容を説明してくださって大変感謝しています。お

かげで外国人の私にも十分に理解することができました。

研修では日本各地を訪れ、日本の古今の建材事業を学ぶことができましたが、中でも一番印象に残ったのは住友林業の発祥の地である四国への研修旅行でした。人生最高の思い出とも言える今回の研修では多くの方々にお世話になりました。この場を借りて感謝を述べたいと思います。



海外からの留学生や研修生を迎え、住友林業の事業活動を紹介しています。また、森を守り住まいというインフラに携わる企業として、国内外で寄付活動、ボランティア活動を行っています。

スマトラ沖地震・津波被災者に義捐金を送付

社員義捐金

スマトラ沖地震・津波被害に対して社員義捐金を募集しました。1,770名が応募し、寄せられた105.6万円の義捐金を日本ユニセフ協会に寄付しました。

住友林業の義捐金

住友林業は会社として、総額1,100万円の義捐金を寄付しています。



KTI教育財団が支援する学校

KTIの社会貢献活動

KTI教育財団

インドネシアのKTI(クタイ・ティンバー・インドネシア)は、創立30周年事業として2000年に、KTI教育財団を設立。東カリマンタン州スプル地区、東ジャワ州プロボリンゴ・クルチル地区の小・中学生を対象に、奨学金を授与しています。2001年は小学生40名に対し11.5百万ルピアを支給しましたが、2004年は小学生74名、中学生29名に対し46.2百万ルピアと、人数・支給額とも大幅に増加しました。今後は毎年KTIの利益の一定率をKTI教育財団へ寄付する予定です。

地域住民への支援

KTI教育財団では、就学援助のほかにも工場周辺の地域住民の生活支援や、スマトラ沖地震・津波被害者に対する義捐金寄付などの活動を行っています。

自治体に清掃車を寄贈

2004年、KTIはサブア・ピナ・ブラヤの自治体に対し、10台の清掃車を寄贈しました。

RPI、ソロ市の緑化に協力

インドネシアのRPI(リンバ・パーティクル・インドネシア)は、インドネシア・中部ジャワ州にある古都ソロ市の清掃局と園芸局に対して、早生樹種のアカ

シヤマンガウムの苗木を3,000本寄付しました。今回寄贈した苗木は、主に道路沿いの街路樹として植えられました。ソロ市は町創立260周年記念事業として、町の緑化運動を実施しています。今回の寄贈に対してRPI社はソロ市長より表彰状を授与されました。



RPIの緑化協力を報道する地元紙



山根部 野口稔弘

JICAに協力し、海外から来た研修生に住友林業の森林経営について解説しました。

林野庁からの依頼を受けて平成14年度から住友林業が協力している海外技術研修に、講師として参加しました。研修は2004年11月10日、八王子の森林技術総合研修所で講師を担当する私と研修生、通訳の方というメンバーで行われました。講義内容は当社の森林経営について、社有林の歴史から具体的な事業内容を資料を交えながら解説。特に群状択伐施業、GIS(地理情報システム)やGPS(全地球測位システム)を使った森林経営のIT化などについて興味をもった様子でした。

また、研修生からは森林経営の収益に関する質問や、社有林の管理人員数などについて具体的な質問が出ました。どこの国の研修生もとても熱心で、当初は「説明する」だけの研修だと考えていましたが、こうした機会を得たことで知見が広がり良い体験ができたと思っています。

環境報告



常務執行役員（環境担当）

金井 英夫

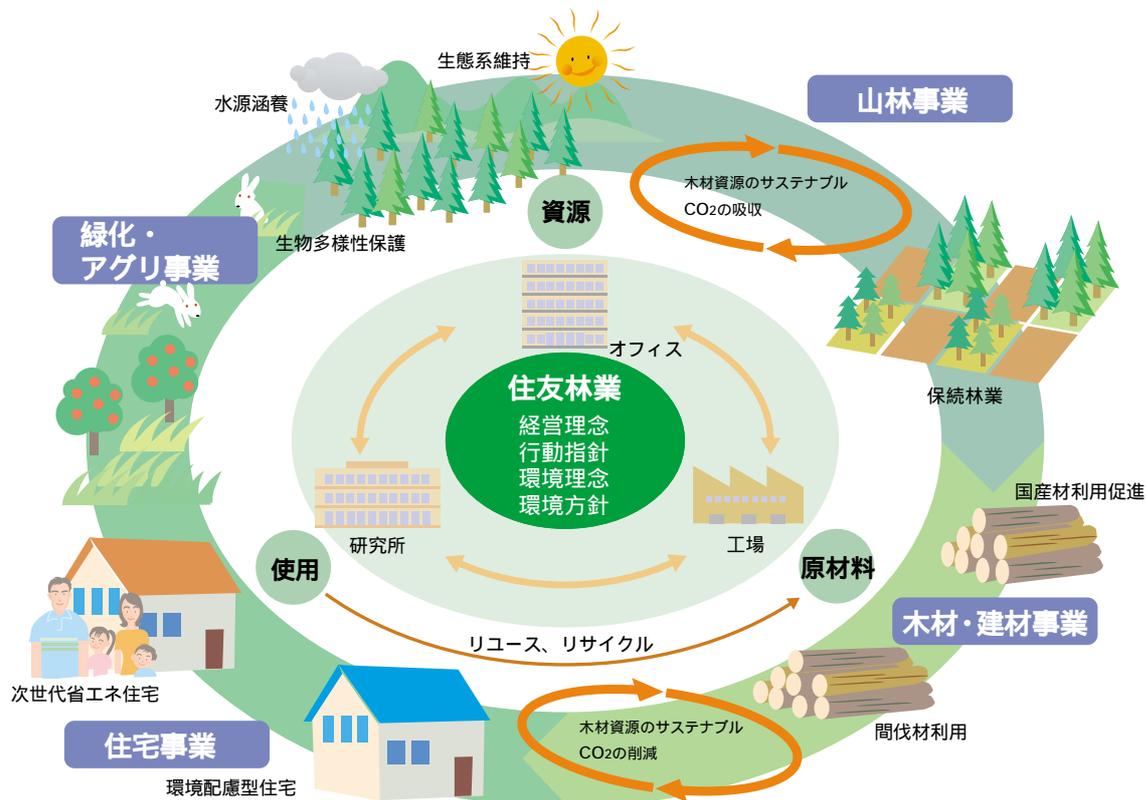
これからの省資源循環型社会に向けて

2005年は京都議定書が発効し、地球温暖化を招く温室効果ガスの排出削減が人類共通の目標として位置づけられた歴史的な年となりました。これからは企業の環境に対する行動がこれまで以上に注目され、企業は従来のエネルギー・物質消費型社会から、省エネルギー・省資源を徹底する循環型社会への急速な転換が迫られます。

私たち住友林業グループでは300年以上にわたって「木」を事業の根幹としています。木は光合成によってCO₂と水からつくられ、再生産、再利用が可能なサステナブルな素材です。現在の科学技術では一度大気の中に放出されたCO₂を効率よく吸収することはできません。私たちにできるもっとも確実な方法は木を植えることなのです。そして木を切ったら再び植林し、切った木は効率よく長く使うこと、これが私たちの事業の基本です。

住友林業グループは植林から伐採、加工・流通、住宅建設およびサイクル事業までのすべての段階に関与していますが、扱う素材が「環境にやさしい」だけでは十分ではありません。循環型社会の実現のためには、今まで以上に地域の経済活性化と環境保護を図りつつ森林の育成を行い、資源とエネルギーのむだを排除した生産・加工システムへと改善し、効率的な住宅材料流通網を構築する必要があります。さらに徹底した廃棄物の分別収集により3R（Reduce、Reuse、Recycle）を励行しゼロエミッションを実現しなければなりません。これらはいずれも重要な課題ですが、既存の事業やシステムの見直しと、計画の立案、実行、効果の検証、改善策の立案と実施のPDCAサイクルにしたがって着実に進めます。

これからの時代は住友林業グループが培ってきた環境に関するノウハウを積極的に新事業へ展開するよい機会でもあります。ニーズに合った事業をお客様と一緒に作り上げていきたいと考えておりますので、ご要望、ご提案を積極的に受け止めお役に立つ所存です。



環境ビジョン

木を植え育てること。むだなく利用し長く使うこと。リサイクル・リユースを進めること。その営みを通して、住友林業グループはサステナブルな社会の実現に貢献します。

サステナブルな社会の実現のために

住友林業グループは、森林経営、木材・建材の製造および流通、木造注文住宅の建設・販売、緑化事業など、社会の基盤づくりに関わる事業を展開しています。私たちはその中で、自然循環系で唯一再生可能な資源である木材を取り扱います。その木材を上手にそして大切に利用することが、サステナブルな社会を実現するためのひとつの手段と考えています。将来の世代も含めたすべての人と生物が幸せに暮らせる環境を実現するために、木材資源とその機能を最大限に活用することを通じてサステナブルな社会をつくり上げること、それが私たちの目標です。

木材資源のサステナブル

私たちは、国内・海外を問わず適正に管理された森林から木材を調達します。森林から計画的に木材を切り出すことで、地域の経済と環境の持続的な発展に寄与します。また、使う木を自らの手で植える植林事業も積極的に行っていきます。森林から切り出した木材は、私たちが培ってきたノウハウでむだなく有効に利用します。木は1,000年以上使うことができる素材です。その木を活かす木造住宅では、ストック重視に転換する新しい構法の開発やメンテナンスを通じて、住宅のロングライフ化を進めます。私たちは、これらの事業を推進することで、木材資源のサステナブルを確立します。

CO₂の削減と吸収

地球温暖化の防止は、企業そして個人が責任をもって取り組む重要なテーマです。私たちは、京都議定書の目標達成を企業市民としての責任と考え、まず自らの事業にともなう電力や燃料の消費を抑え、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。さらに、燃料チップなどバイオマス（エネルギー）の利用に取り組むことで、化石燃料の消費抑制を図ります。また、私たちがお客様に提供する住宅を、CO₂の排出が少ない社会をつくるための重要な要素と位置づけ、住宅の高断熱化を図るとともに、太陽光発電や燃料電池などの最新技術を活用した省エネ住宅の提供を進めます。住友林業はこれら一連の活動を通じて、CO₂の削減をめざします。

環境理念・環境方針

環境理念

住友林業は森を育てる実体験を通じて、再生可能な資源としての木の素晴らしさと自然の恵みの大切さを学びました。地球の環境を守るという21世紀の重大なテーマに、自然を愛する企業として環境への影響を認識し、環境保全と調和のとれた活力ある企業活動によって社会に貢献します。

環境方針

住友林業株式会社は、その経営理念並びに環境理念を踏まえ、各々の業務を通じて、地球・国土の自然環境、社会・生活環境の維持・改善に積極的に関与し、持続可能な社会の形成に貢献するために下記の事項を念頭において事業活動を行う。

1

持続可能な社会の形成に資する事業活動に積極的に取り組む。

国内、国外における森林育成事業を推進し、森林資源の涵養、温暖化防止等の森林の果たす機能を維持・向上させ自然環境保全と事業活動の調和を迫る。

資源利用、製造から使用、廃棄までのライフサイクルを考慮した商品の流通を目指す。

住宅及び製品の開発、設計、生産活動においてリサイクル、リユースを考慮し、環境保全、資源保護、再生産にすぐれた資源、資材の導入に努めると同時にエネルギー効率にすぐれ、環境保全にすぐれた資源利用技術を採用する。

2

当社の住宅、製品及び事業活動において環境への直接影響、間接影響を適正に評価し、必要な対策を実施することにより汚染の予防を図るとともに環境負荷の低減に努める。

住宅、製品及び事業活動のすべての段階で環境負荷の低減に努める。

廃棄物の削減・適正処理、製品のリサイクル、リユースの向上に努める。

環境負荷の低減或いは環境貢献の推進が生産性の向上や生産コストの削減等に結びつき競争力の強化にもなる事を認識する。

3

当社の製品及び事業活動に適用される法規及び規則等を熟知し、それらの要求事項を遵守する。また、必要に応じ当社の自主基準を定め、それを遵守する。

4

環境管理システムの継続的な改善を図るために、環境目的及び目標を設定するとともに、少なくとも1年に1回見直しをする。

この方針は公開するとともに全ての従業員に周知徹底する。

事業活動とCO₂収支

グループの国内事業活動で排出するCO₂量の約2.5倍相当量を社有林で吸収しています。
住友林業グループ全拠点からのCO₂排出量を集計し、その削減に取り組んでいます。

社有林によるCO₂吸収

社有林のCO₂吸収量 231,605t-CO₂

住友林業グループが日本国内に所有する40,497haの社有林のCO₂吸収量は2003年度で248,639t-CO₂、2004年度には231,605t-CO₂に達しています。これは、住友林業グループが国内事業活動にともなって排出するCO₂量の約2.5倍に相当します。

住友林業グループは、今後も国内における森林経営を継続し、温暖化防止活動を推進していきます。

事業活動によるCO₂排出

CO₂排出量（国内） 90,751t-CO₂

CO₂排出量（海外） 108,818t-CO₂

環境意識の高まりや京都議定書の発効を受けて、地球温暖化対策としてのCO₂排出量削減は企業市民として最優先に取り組むべき課題です。

直接排出

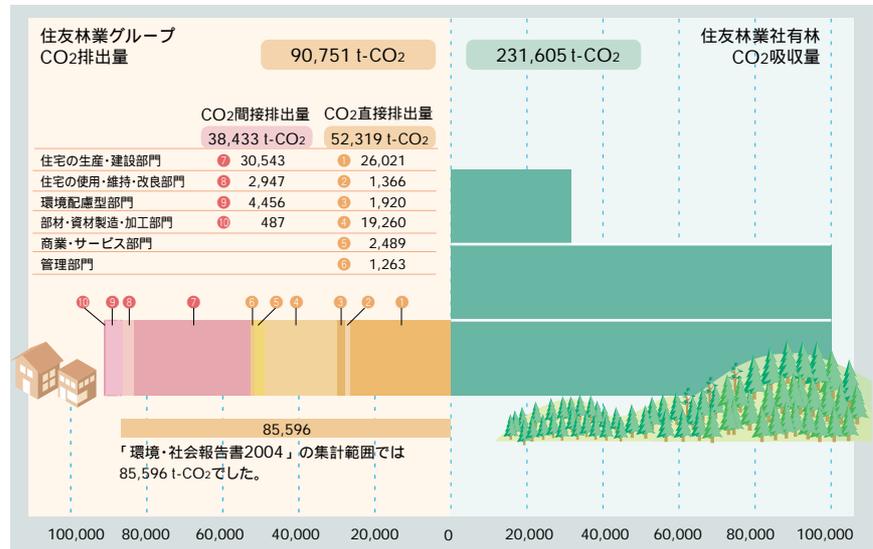
事業者からの温室効果ガス排出量算定ガイドライン（環境省）に準じ、2004年から住友林業グループ全拠点800カ所以上（住宅展示場360カ所、海外事業所23拠点を含む）で電気、ガソリン、軽油、灯油、ガス等の消費量を集計する体制を整えました。これで住友林業グループのすべての オフィス活動、自動車運転、工場の生産活動から排出するCO₂を高い精度で把握することが可能となりました。

集計の結果、2004年度は国内グループ全体で52,319t-CO₂を排出しました。

また、同様に調査した海外全事業所からのCO₂排出量は108,818t-CO₂でした。

住友林業グループは、正確な排出量の把握が可能な直接排出を削減対象として、CO₂を排出するすべての部門がその削減に取り組めます。2005年度は集計方法の精査と集計精度の向上に努めるとともに、グループ全体の売上原単位排出量を2004年度比1%削減をめざします。

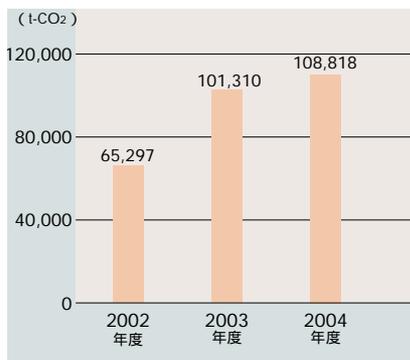
国内社有林のCO₂吸収量と国内グループ事業活動によるCO₂排出量



間接排出

2004年度の推計範囲を以下の表のとおり、グループ内で現場施工が発生している

グループ海外事業所CO₂排出量



* : アルパインMDF社が加わったことにより2003年度より排出量が増加。

るすべての関係会社に拡大しました。推計の結果、2004年度は38,433万t-CO₂（2003年度と同じ集計範囲では33,277万t-CO₂）となりました。現場施工からの排出量把握には一般化した方法がありません。そこで、行政・業界団体が公表している方法を参考に条件を設定し、推計しています。

事業活動にともなうCO₂直接排出の削減

オフィス活動

グループのオフィスでは、事務所照明の部分消灯、空調温度条件の見直し、未使用OA機器の電源OFF徹底、などに取り組めます。

住友林業グループにおけるCO₂間接排出の集計範囲

2003年度以前の推計範囲	2004年度の推計範囲
住宅本部、集合住宅本部(2×4アパート)、住友林業ツーバイフォー、住友林業システム住宅の住宅建設	住宅本部、集合住宅本部(2×4アパート、RC構造物)、住友林業ツーバイフォー、住友林業システム住宅の主要部材の加工および運搬と住宅建設(住宅建設の現場施工に加え、主要部材(建造材・羽柄材)の加工および運送を追加しました)
住友林業緑化の住宅外構	住友林業緑化の住宅外構・環境緑化工事・緑地メンテナンス
	山林の収穫作業(素材生産)
	住友林業ホームテック、スミリンメンテナンス、住友林業ホームサービスのメンテナンス・リフォーム工事
	スミリンサッシセンター、住協、住協ウィンテック、ノーザンテック、サンステップのサイディング・タイル工事
	東日本・西日本・東海スミリンペーステクノの基礎工事



住友林業の事業活動にともなうCO₂排出を、直接排出と間接排出の両面でもとらえ対策を講じています。また住宅のライフサイクル全体にわたるCO₂排出量の調査を実施しています。

社有車

住友林業では、2005年1月から「平成22年度燃費基準」+5%を達成し、さらに「平成17年度排出ガス基準」より75%または50%低減した車を推奨車（エコカー）として指定し、更新時のエコカー切り替えを進めています。2004年度は対象車両の88.8%がエコカーになりました。

工場エネルギー削減

各工場ではこまめな節電等の啓発活動のほか、

電動リフトへの切り替え、集塵機へのインバーター取り付けなど省エネ機器導入、低燃費車両の導入、生産効率向上や不良品削減、などの施策によりCO₂排出を削減します。

海外事業所での取り組み

海外グループについては、NPIL、KTI、RPI、アルパインMDF、ASTIの5つの工場からの排出がほとんどです。廃木材の利用を進め化石燃料の消費を削減、メンテナンスの徹底、生産効率向上、などによりCO₂の排出を削減します。

現場施工にともなうCO₂間接排出の削減

プレカットの推進

施工に関するCO₂排出削減対策として、住友林業は、各部材のプレカット化など、現場施工の効率化を図っています。また、廃材利用や歩留まり向上による資源の有効利用を図り、CO₂排出量の削減を進めています。

これまでに、構造材、羽柄材、屋根下地材、床下地材などのプレカット化を完了し、現在は、軒天、破風板などのプレカット化を進めています。

物流改善

住宅には多種多様な資材・部材が使用されます。また、資材や部材が使われるタイミングは施工手順によってだいたい決まってきます。

これらの資材・部材は従来ばらばらに現

場に納材されていましたが、取引先と共同でこれをいったん物流拠点に集約し、現場の作業タイミングに合う資材ごとにまとめる、複数邸分の資材を積み合わせる、などの取り組みにより積載率向上と現場配送回数削減を図っています。

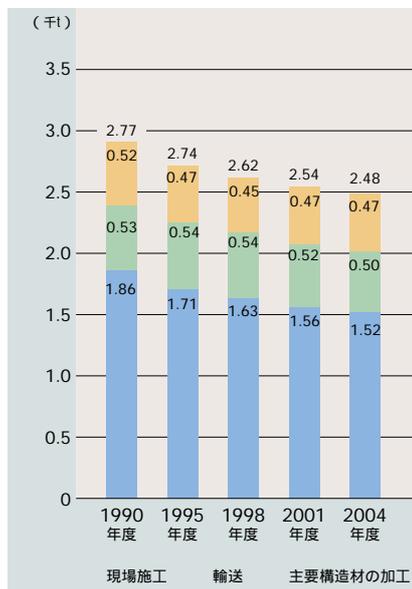
住宅建設におけるCO₂排出削減

1990年からの変遷

住友林業の住宅建設ではプレカットの推進をはじめ、さまざまな合理化を進めてきました。それらの取り組みが主要構造材の加工・輸送と現場施工で排出するCO₂にどのような影響をおよぼしているか、1990年から現在までの住宅建設からのCO₂排出量の推移を推定しました。各年代の主力モデル（147m²モデルプラン）の標準工程から建設機械の使用時間、作業員数、工具使用時間を推測し、車両の燃費、排出係数からCO₂排出量を推定しました。

1990年に1棟あたり約2.77t-CO₂排出されていたのが年々減少し、現在では約2.48t-CO₂に低下しました。主要構造材の加工・輸送で約1t-CO₂、現場施工で約1.5t-CO₂のCO₂を排出していることがわかりました。

住宅建設における1棟あたりのCO₂排出量



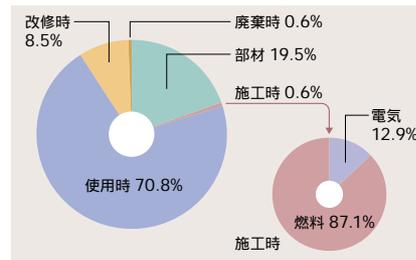
居住段階でのCO₂排出を削減

住宅LCA

住宅にかかるCO₂排出量を把握するため、住宅のLCA（ライフサイクルアセスメント）を実施しました。主力モデルの「GODAI One's Story」で、標準的な家庭の30年間におけるCO₂排出量は居住時がもっとも多くて70.8%、施工時は0.6%という結果*が得られました。

*：「建築のライフサイクルエネルギー算出プログラム」（平成9年 建設省建築研究所）に当社の仕様をあてはめ試算したものです。

主力モデル「GODAI One's Story」のLCA



GODAI One's Story

居住段階の排出削減対策

住宅にかかるCO₂排出の7割を占める居住段階での排出削減対策として、2005年度から次世代省エネルギー基準を標準仕様に設定しました。このほか、省エネ基準を達成したエアコン、太陽光発電・エコキュート等の省エネ機器の推奨、燃料電池、などを導入しています。



省エネ基準達成品に表示される省エネラベル

持続可能な森林経営

住友林業は、永年培ってきた「保続林業」の理念のもと、国内では社有林の維持・育成に努め、海外では植林計画を進めています。

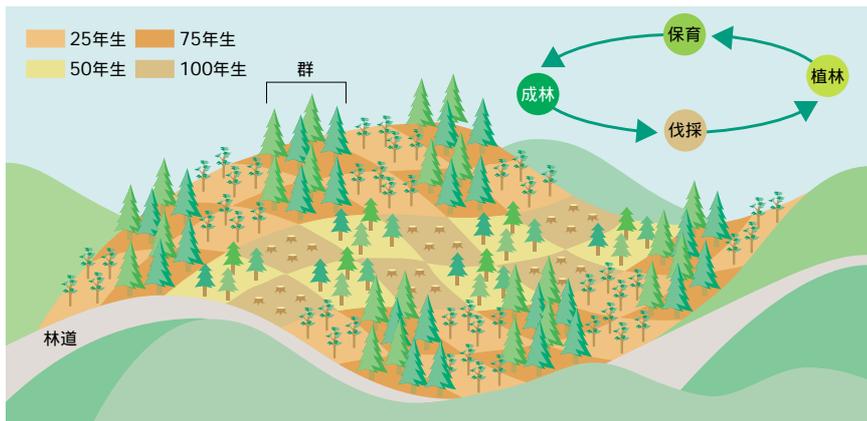
住友林業の社有林

住友林業の社有林は、北海道、四国、九州、和歌山に分布しています。総面積は40,497haで、これは国土の約1,000分の1にあたります。社有林の内訳は49%が人工林で、42%が天然林です。住友林業は森林生態系への配慮から、一斉に伐採するのではなく、森林の成長量の範囲内で必要量だけを抜き伐りする群状択伐施策を実施。治山治水、環境保全に配慮した森林経営を推進しています。



北海道・紋別の社有林

「保続林業」のイメージ(群状択伐施策)



一度に山のすべての木を伐採するのではなく、森林内を0.05～0.1haの小さな区域(群)に分け、その区域ごとに植林、手入れ、伐採を実施。伐採した木材を有効活用するとともに、収穫跡地には次世代の苗木を植林しています。

社有林の公益的機能効果

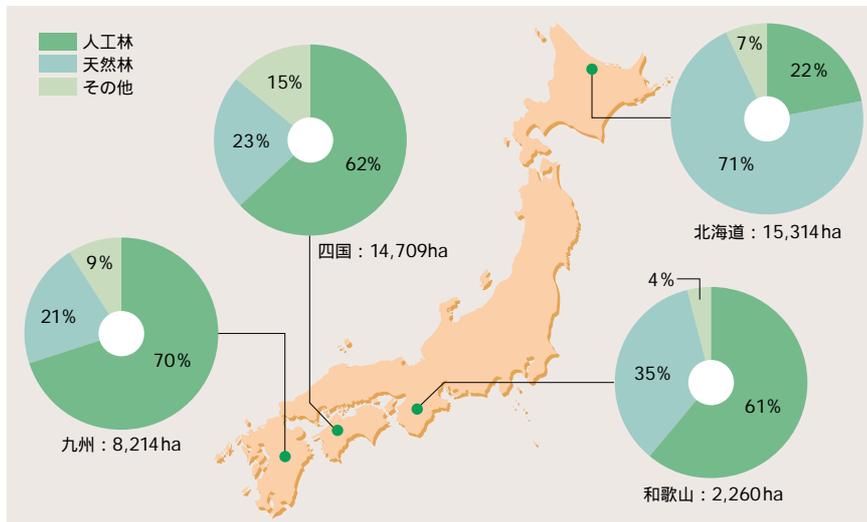
森林は木材を生産するだけでなく、「公益的機能」と呼ばれる次のような機能があります。

- CO₂の吸収
- 土壌浸食の防止
- 水源涵養(洪水緩和、水質浄化)
- 生物保護
- レクリエーションの場の提供

社有林がもつこれらの評価を金額に換算すると約1,100億円*と試算されます。このうち、地球温暖化の原因とされるCO₂の吸収量は、当社社有林全体でおよそ23万tと試算され、地球環境の保全に大きく貢献していることがわかります。(P.36参照)

*：平成13年度「森林・林業白書」より試算しました。

社有林分布図



人工林・天然林の比率



国内では、「保続林業」の考え方にISOによる森林管理、IT活用などの最新手法をプラスして、治山治水、環境保全、森林生態系に配慮した森林経営を行っています。



ISOによる森林管理

住友林業は、社有林の環境管理のためにISO14001による環境マネジメントシステムを構築し、山林事業では国内で初めて認証取得しました。森林が環境に与える影響評価を毎年行い、環境負荷を減らすための目標を立ててそれを実行することで、環境に配慮した森林経営を継続的に行っていきます。

たとえば、周辺の生態系への影響が大きい林道の開設にあたっては、設計段階から環境影響評価を行い、施工中も定期的に現場確認を行うことにより、水系環境への影響を最小限に抑える方法を採用しています。

また、木材収穫事業の実行にあたっては、保安林などの法的な制限の有無をチェックし、必要な届出を行っています。

森林管理のIT化

国内に分散する森林の管理を効率的に行うために、IT技術を活用し、GIS（地理情報システム）、GPS（全地球測位システム）を駆使した管理システムを確立しました。

GISは、位置や空間に関する情報をもったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示することで高度な分析や迅速な判断を助ける技術です。また、地形図や森林調査簿による空間解析により、施業計画の立案に役立たせることができます。

さらに、GISにGPSデータを加えたデータベースを構築することで、住友林業が保有する膨大な量の森林を「小班」と呼



GISによる空間解析



GPSを用いた計測

ぶ単位ごとに場所、面積、樹種、立木本数などの情報を管理することができるようになりました。

北海道紋別社有林のカラマツ材を住宅部材に

カラマツ材は強度がありながら若齢期には暴れやすいため、これまでは住宅用部材としてあまり使われていませんでした。



紋別山林のカラマツ

た。しかし乾燥技術の向上により、集材材として品質的に問題のない建築材にすることに成功。これにより、伐期を迎えた紋別社有林のカラマツ材を本格利用できるようになりました。

間伐材を有効利用

木材は再生することができる数少ない資源です。住友林業は「保続林業」の理念のもと、健全な森を育てるうえで欠かせない間伐で発生する間伐材を「きづれパネル」「スーパーサイプレス」などの建材として活用。貴重な森林資源を大切に利用しながら、環境に配慮した森林経営を行っています。

間伐材を報告書に使用

間伐材利用促進策の一環として「間伐材印刷用紙」が開発されました。これは、再生古紙90%に間伐材パルプ10%を混ぜたもので、エコマーク認定に加え間伐材マークの認定を受けています。住友林業は、2004年版から報告書の用紙として、「間伐材印刷用紙」を採用しています。



森林のCO₂吸収量は どうやって計算しているのでしょうか？



森林が吸収するCO₂は、森林(樹木)が太陽の光とCO₂と水からつくり出した「幹、枝、根、葉」の量から算定します。

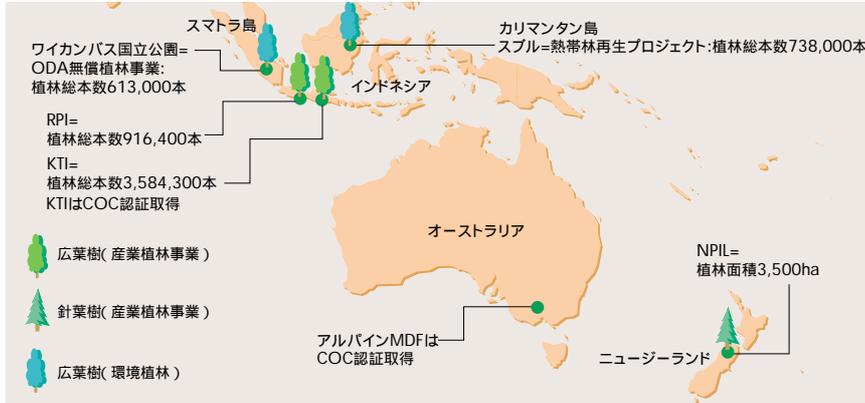
住友林業では、植林してから当社が定めた年数が経過すると、植林した木の幹の部分のどのくらいの体積があるかを管理しています。具体的には、実際に樹木の太さ、高さ、本数を測り、定められた計算式によって幹の体積 = 立木材積を計算します。

一度調査を行うと、以後は調査結果から算出した立木材積に成長関数をあてはめ、1年間の成長量を算出しています。なお、成長関数は、樹種、年数、地域、人工林・天然林の違いなどで異なります。

公表している年間CO₂吸収量は、1年間に成長した幹の量に係数をかけ、「幹、枝、根、葉」を含めた森林(樹木)の成長量を求め、その成長量から算出しています。

持続可能な森林経営

海外の住友林業グループの植林状況



RPIの苗畑

海外植林事業

インドネシア

KTIの植林事業

KTIの植林総本数	358万4千本
-----------	---------

ジャカルタに本社を置くKTI(クタイ・ティンバー・インドネシア)は、合板・二次加工板・木材加工品の製造・販売を行っています。同社では、森林の多面的重要性を認識し、植林事業と植林木の有効利用をめざして以下の取り組みを行っています。

- これまで価値の低かった樹種を利用した住宅部材の開発
- 地域住民、企業、大学、地方自治体との植林共同事業規模を拡大
- 新規早生樹種の植栽試験や優良木の選抜を実施

2004年度までの累計植林本数は約358万4千本となり、2003年度より約103万本増加しました。同社では、植栽に適さない川沿いや尾根、

KTIの植林

年度	本数
2000年まで	253,000本
2001年	833,000本
2002年	535,000本
2003年	931,000本
2004年	1,032,300本
合計	3,584,300本

急傾斜地などの土地で、環境保護を目的とした長寿命樹種の植栽試験にも取り組んでいます。

KTIがCOC認証取得

KTIでは、FSC森林認証を受けた森林から切り出された認証材を適正管理して使用していることを認証するCOC認証を、2005年1月に取得しました。

RPIの植林事業

RPIの植林総本数	91万6千本
-----------	--------

パーティクルボードの製造・販売を行っているRPI(リンバ・パーティクル・インドネシア)は、地域農民の経済的発展と原材料安定確保のため、2002年から地域の農民と共同で植林を開始しました。RPIが育てた成長の速い樹種の苗を無料で提供し、伐採時の木材もRPIが買い取りを保証しています。

2004年度までの実績は、植林地面積231ha、累計植栽本数約92万本となりました。RPIは最終的な植林地面積を1,000haまで広げる計画です。

RPIの植林

年度	本数
2002年	188,300本
2003年	241,100本
2004年	487,000本
合計	916,400本

ニュージーランド

NPILの持続可能な森林経営

NPILの植林地面積	約3,500ha
------------	----------

NPIL(ネルソン・パイン・インダストリーズ)は、ニュージーランドでMDF、LVLを製造しています。同社は、工場から半径60km圏内に約3,500haの社有林を保有し、伐採量と同じ広さの植林を計画的に行うことで森林を持続的に管理しています。

製品づくりにあたって、計画的に植林されたマツ科の針葉樹・ラジアータパインだけを原料として採用。収穫したラジアータパインの丸太のうち、比較的太くてまっすぐな部分はLVLの原料に、曲がった部分や細い部分、短い部分はMDFの原料にと、木材に合わせて有効活用しています。樹皮や製造工程で発生する不良品も、廃棄するのではなく燃料として利用するなど、木材の有効利用と資源保護を追求しています。

オーストラリア

アルパインMDFがCOC認証取得

オーストラリア南東部ワングラッタのアルパインMDFは、MDFの製造・販売を行っています。同社では仕入先のHVP社がFSC森林認証を受けたことにもない、2004年9月にCOC認証を取得しました。期間は5年で、その後更新を予定しています。

海外では、生産段階で木材資源の有効利用を図るとともに、インドネシア、ニュージーランドで植林事業を進めています。また、地域社会の経済や生活に役立つ林業を研究し実践しています。



CDM調査事業

住友林業は、1999年以來6年連続で環境省のCDM調査事業を受託しています。2004年度は、「地域住民と共同で行うCDM植林と小規模CDM植林事業の比較検討」をテーマにインドネシア東ジャワ州で調査を行いました。

住友林業がCDMに取り組むのは、木材確保、排出権クレジット獲得・販売という目的のほか、収入増加・雇用促進など地域社会の経済や生活面への貢献が大きな要素を占めています。こうしたことから住友林業は、地域住民と共同で行うCDM植林の事業化を検討しています。



植栽試験地での植林作業の様子

海外植林 コンサルタント契約

住友林業は、三井住友海上火災保険(株)が、2005年4月から6年間インドネシアで行う環境植林について、プランニングから植林までのコンサルタント事業を受注しました。

植林対象地域は、ジャワ島ジョグジャカルタ特別州のパリヤン野生動物保護林内の約300ha(東京ドーム約60個分)。不法伐採で荒地となっているこの地で、

- パリヤン野生動物保護林周辺の自然災害の防止、水源涵養、動物育成場所の確保という本来の森林機能の回復
- 伐採を行わない、地域住民と共存できる「森林の再生」

をテーマに、熱帯林減少問題の改善に取り組みます。

ODA無償植林事業

インドネシア・スマトラ島ランポン州のワイカンバス国立公園では、森林火災により360haの森が失われました。住友林業は、日本で初めての植林を目的としたODA(政府開発援助)事業として2001年5月より植林プロジェクトへの取り組みを開始。当社が1991年からインドネシア東カリマンタン州スプルで実施した熱帯林再生プロ



2003年12月の生育状況



2005年3月の生育状況

ジェクトの育苗技術を活用し、2004年3月までに在来樹種61万3,000本の植栽を完了しました。事業完了1年後に調査を行った結果、シカに新芽を食べられた木や、雑草に覆われ成長が遅れている木も見られましたが、おおむね成長は順調で枯死もほとんどありませんでした。



Q

木材の種類や森林管理などに関する用語について説明してください。



A

CDM (Clean Development Mechanism クリーン開発メカニズム)

先進国の資金・技術を使って途上国で温室効果ガスの排出削減(吸収)につながる事業を実施し、その事業から生じる削減量(吸収量)の全部または一部を先進国が排出権クレジットとして獲得する制度です。

COC (Chain-Of-Custody 管理の鎖)

「適正な森林管理」による認証材を使った製品の製造・加工・流通工程で、認証材以外の材が混入しないよう管理していることを認証する制度です。

FSC (Forest Stewardship Council 森林管理協議会) 森林認証

非営利・非政府の国際組織FSCが掲げる「森林管理のためのFSCの10原則と基準」に基づき、適正管理された森林を認証する制度です。FSCとは別に、日本では「緑の循環認証会議(SGEC: Sustainable Green Ecosystem Council)」が行う森林認証制度があります。

LVL (Laminated Veneer Lumber 単板積層材)

切削した単板を繊維方向と平行に積層接着した建築用材で、木材の天然素材としての良さを活かしながら、安定した強度、割れや狂いの発生も少ない、という長所をもちます。LVLは、主に構造物の耐力部材として使用されています。

MDF (Medium Density Fiberboard 中密度繊維板)

木材を繊維化し、接着剤を添加して熱圧成型したもので、加工性、強度、安定性に優れています。通常、原木から木材を生産する場合65~70%程度しか製品になりませんが、MDFは小径木や曲がった部分なども原料にするため、原木のほぼ100%を製品化できます。

パーティクルボード (Particle Board)

木材を細かく粉砕し接着剤で固めた木質材です。街路樹剪定枝や他の木工工場から出る廃木材などの利用が可能で、植林木を利用する場合も、伐採年数を任意に選べる、樹皮・枝も利用できむだがない、などのメリットがあります。

木材資源の有効活用

間伐材や国産スギ材を利用した製品を開発・提供し、国産材の利用を促進しています。
また、1950年代後半より、木材チップの流通事業に取り組んでいます。

壁下地材「きづれパネル」

住友林業は、主として国産のスギ材などを格子状に組み、高い強度と通気性を実現する壁下地材「きづれパネル」を提供しています。「きづれパネル」は、これまであまり利用されなかった製材時に出る端材や間伐材などの小径木を原材料とし、国産材の利用振興にも寄与しています。

2004年度の実績

使用枚数	660,919枚
間伐面積(試算値)	約945ha

「きづれパネル」間伐面積と使用枚数



2004年度の「きづれパネル」使用枚数は、660,919枚でした。「きづれパネル」に使用したスギ材を、住友林業の社有林の実績に基づいて間伐面積に換算すると約945haとなり、東京ドーム約201個分の間伐に相当します。

ヒノキEW(集成材)「スーパーサイプレス」

法隆寺を1,300年支え続けた木として知られるヒノキは、耐久性、強度、防腐・防蟻性などに優れ、古くから最高の



スーパーサイプレス

構造材とされてきました。ヒノキEW「スーパーサイプレス」は、ヒノキを構造用集成材の素材に用いることで、ヒノキのもつ風合いはそのままに、無垢材を上回る高精度化、高強度化を達成しました。また、比較的直径の小さな丸太や短尺丸太など従来未利用だった資材を、原料として有効活用しています。

2004年度の実績

使用量	22,375m ³
間伐面積(試算値)	約1,430ha

2002年度以降、主力商品「GODAI One's Story」「GODAI One's Story」などで「スーパーサイプレス」を標準採用しています。2004年度は105角m³柱約67万6千本に相当する22,375m³の

「スーパーサイプレス」出荷実績



「スーパーサイプレス」を使用しました。また、住友林業の社有林の実績に基づいて間伐面積に換算すると約1,430haとなり、東京ドーム約310個分の間伐に相当します。

構造用木材乾燥システム MIZDAS(ミズダス)

構造用として使用されるスギ・ヒノキなどの樹芯をもつ角材は、一般的に乾燥中に割れが生じやすく、20%程度の基準外製品が発生します。特にスギ材は、ほかの樹種に比べて水分が多く、多大なエネルギーを使用して乾燥していました。住友林業・筑波研究所は、独自の技術を駆使することで、乾燥時間を短縮しても割れが少ない木材乾燥システムMIZDASを開発しました。

MIZDASの効果

乾燥時間	75%短縮
乾燥エネルギー	50%削減

MIZDASは、乾燥時間は従来の約4分の1、乾燥に要するエネルギーは従来の約2分の1、変色・内部割れ防止、乾燥後の含水率15%以下、という優れた生産性と省エネルギー性をもってい



国産材を使うと、なぜ環境に良いのですか？

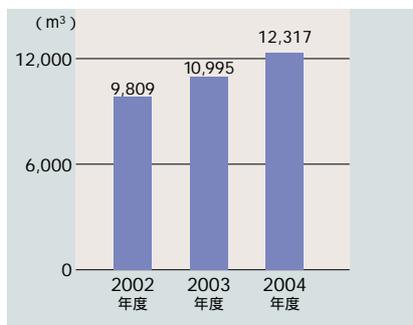


日本は昭和30年前後、産業用の植林を進めた結果、人工林が全森林面積の半分を占めるほどになりました。しかしその後、安い外国産材の輸入自由化などにより、国内の林業は不振となり、間伐や枝打ちなどの手入れが行き届かなくなりました。このような林では、地面に陽が入らず下草が生えない、木が細く病虫害に弱くなる、根が細り土や水を保持する力が小さくなるなど、山全体だけでなく、周辺環境まで悪化させます。山林には雨水を溜め込んだり、土壌の流出を防いだり、いろいろな生物を養うなど大切な働きがあります。国産材の利用をすすめることで、日本の人工林に管理の手が入り、山はその価値を高めるのです。また、しっかりした管理をすることで、木々が活性化し、地球温暖化の原因である二酸化炭素の吸収も促進されます。日本人は昔から木を利用し、森と共存してきました。国産材をたくさん使うことで、日本のすぐれた木の文化を継承することにもなるのです。



住友林業では、「きづれパネル」や「スーパーサイプレス」を標準部材化することで、国産材利用促進に加え、お客様に耐震性・耐久性のある製品を提供しています。

MIZDAS出荷実績



ます。また実証試験の結果、従来20%程度発生していた基準外製品を5%程度に低減する効果も確認されました。

2004年度の実績

出荷数	12,317m³
2004年度は12,317m³を出荷しました。これは105角m³柱換算で37万2千本分にあたります。	

合板に国産材利用を促進

住友林業クレスト小松島事業所は、南洋材から針葉樹へと合板の原料の転換を図りました。南洋材に比べ含水率の比重が高い針葉樹材の乾燥には、従来のドライヤーでは不十分なため新たにドイツ製の最新鋭機を設置。これにより、これまで乾燥が難しいとされていた国産スギ材投入量を現状より1.8倍増やし、国産材の有効利用を図りました。

木材チップ事業

木材の生産では、製材過程で原木に対して20~25%が端材として発生します。また、木造家屋を解体する際にも大量の廃木材が発生します。これらの廃木材はチップ化することで、製紙原料、木質繊維板原料、燃料として、効率よく利用することができます。

廃木材リサイクル促進

当社木材チップ	約297千m³
住友林業は、木材流通事業で培ったネットワークを活かし、廃木材リサイクル推進に寄与しています。近年では「建設リサイクル法」の施行にともない建設系産	

木材チップ取扱量



業廃棄物の木くずが増大し、木材チップ流通事業の重要性が増しています。住友林業は木材チップの流通事業を通じて、木材資源の有効利用を促進します。

2004年度の実績

解体系由来：原料用途	約161千m³
解体系由来：燃料用途	約136千m³
製材工場由来	約391千m³

2004年度は、解体系由来の原料用木材チップを約161千m³、燃料用木材チップを約136千m³取り扱いました。この燃料用木材チップの熱量を石油に換算すると約7万3千klに相当します*。また、製材工場から排出した木材チップは約391千m³でした。

*：「バイオマス・ハンドブック」((社)日本エネルギー協会)を参考に試算しました。

NPIL社のMDF、LVL

環境に配慮されたMDF

2004年度のMDF生産量 約320千m³
ニュージーランドのNPIL(ネルソン・パイン・インダストリーズ)は、シックハウス対策としてホルムアルデヒドなどの揮発性有機化合物(VOC)の発生を抑えたMDFを製造し、施工後の室内環境の保全に寄与しています。

この取り組みにより同社のMDFは日本のエコマークの認定を受け、さらにグリーン購入法特定調達品目の基準に適合しています。

「GODAI One's Story」でLVLを使用住友林業は、2004年2月に販売を開始した主力商品「GODAI One's Story」の屋根タルキ(屋根の下地板を支える角材)にNPIL製のLVLを採用。現在では全製品の小屋組材(屋根を構成する角材)にLVLを使用しています。

アルパインのMDF

2004年度のMDF生産量 約130千m³
オーストラリアのアルパインMDF社では、2004年度は約130千m³のMDFを生産しました。



「きづれパネル」は合板と比べてどのくらい優れているのですか？



「きづれパネル」は、幅55mmのスギ材を斜め45度に格子状に接着し、パネル形状にした通気耐力面材です。耐久性に優れ、耐力壁加力実験では、9mm厚の合板との比較で1.3倍の高い剛性が確認されています。耐震性の面では、地震動に近い動的試験と静加力実験で合板より30%高い壁振動4.6を記録(筑波研究所調べ)。阪神・淡路大震災の揺れに相当する震度7にも耐えうる強度を備えています。また、湿気に強い、通気性を確保して壁内部での結露を抑える、一部が破損しても急激な耐力低下が起こらない、軽量で加工・配管しやすく施工性に優れている、など合板にない特長があります。



居住者のための環境配慮

住友林業では、お客様のライフスタイルや社会の要請に合った環境配慮型住宅、省エネルギー機器、環境配慮型サービスを提供しています。

ビッグフレーム構法による長寿命住宅を開発

欧米に比べ日本の住宅寿命は短いとされています。この問題へのひとつの解決策として住友林業は、通し柱を必要としない「ビッグフレーム構法（木質梁勝ちラーメン構造）」を開発し、国内で初めて国土交通大臣の認定を受けました。ラーメン構造は梁と柱を剛接続した骨組みで、鉄骨造や鉄筋コンクリート構造に多く用いられています。住友林業は、この構法のもつ構造的メリットを活かすことで設計自由度を高め、長期にわたって住み継がれる住宅を提供していきたいと考えています。

ビッグフレーム構法

通常の軸組工法は、垂直加重（建物自重など）を柱と梁で支え、水平加重（地震などの横揺れ）を耐力壁で支えます。それに対して「ビッグフレーム構法（木質梁勝ちラーメン構造）」は、垂直加重と水平加重を柱と梁で支える構法です。従来の住宅に比べ耐力壁が少なくすむため、間取りの自由度が向上するだけでなく、将来の大規模な間取り変更にも対応します。

「ブラウディオ：BF」

住友林業は「ビッグフレーム構法」を採用した3階建て住宅「ブラウディオ：BF」を発売。2世代、3世代にわたって住み続けられる良質な資産としての住まいをお届けしています。

安全・安心の提供

住友林業は、お客様の安全を守るため、より環境負荷の少ない原材料、資材を住宅に使用しています。

シックハウス症候群対策

建材や壁紙接着剤などから放出されるホルムアルデヒドが原因とされるシックハウス症候群を防止するため、建材、壁紙接着剤などに、ホルムアルデヒド放散量がもっとも少ないF製品を標準採用しています。



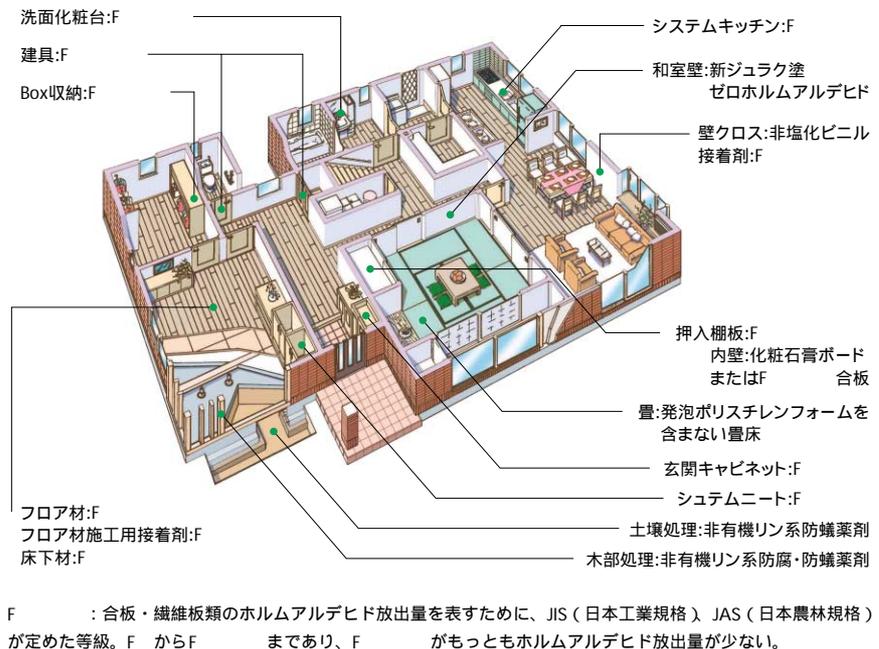
塩化ビニル

焼却処分時に有害なダイオキシンを発生する可能性がある塩化ビニルを、壁紙、建具化粧シートなどの内装材から大幅に削減しています。

アスベスト

屋根材（スレート）は、発ガン性のあるアスベスト（石綿）を含まない製品にすべて切り替え、アスベストを廃止しています。

細部にまで配慮されたシックレスハウス



お客様が快適に、安心して暮らしていただけるよう、次世代省エネルギー基準に標準対応させているほか、環境負荷の少ない原材料、資材を使用しています。



省エネルギー住宅

次世代省エネルギー基準に標準対応
四季の寒暖差がはっきりしている日本で快適に暮らすためには、夏は外気を遮断し、冬は室内の暖気を外に逃がさないよう家全体を断熱することが重要です。「住友林業の家」は断熱性と気密性を高め、すべて次世代省エネルギー基準に標準対応。住宅のエネルギー消費にともなうCO₂排出を抑え、地球温暖化防止に大きく貢献します。

太陽光発電システム

屋根瓦の美しさを追求した太陽光発電システムの屋根材をオプション設定し、普及に努めています。

エコキュート（電気給湯器）

家庭の消費エネルギーの約3割を占める給湯の省エネルギーに向け、深夜電力を利用したエコキュートを推奨しています。

家庭用燃料電池

2005年2月に家庭用燃料電池が市場導入されたのを受け、「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム」の取り扱いを開始しました。対象地域は東京・神奈川・千葉・埼玉で、すべてリース契約となります。

環境共生住宅

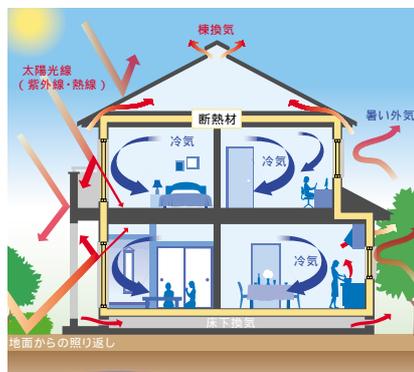
住友林業は、(財)建築環境・省エネルギー機構の「環境共生住宅」認定制度において、「資源の高度有効利用型」と「健康快適・安全安心型」の区分で、環境共生住宅システム供給型認定を受けています。

開発コンセプト

以下のコンセプトに基づき、オリジナルティあふれる環境共生住宅を開発しています。

- 省エネルギー性（次世代省エネルギー基準）
- 耐久性能（住宅金融公庫基準金利の耐久性能基準）
- 雨水の地下浸透、緑化、街並・景観

夏の遮熱効果



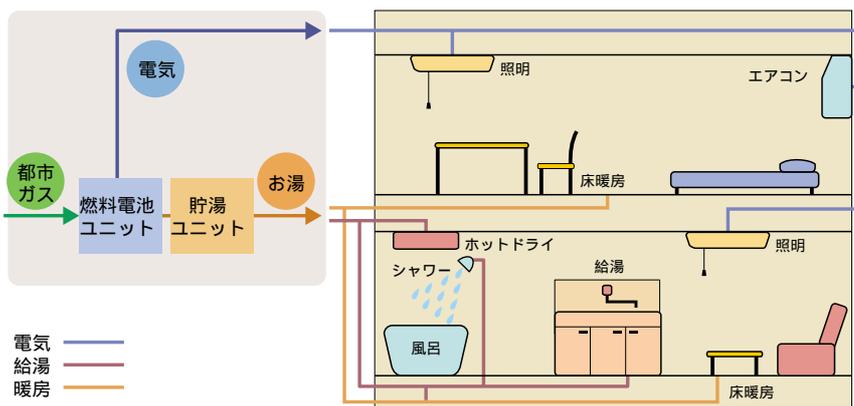
夏は爽やかに

冬の断熱効果



冬は暖かく

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム



環境共生住宅の実験棟

の向上への配慮

- 良好な室内空気質を確保するため、材料質を制限
- 住宅の性能保証や維持管理に関するアフターサービスの充実
- 木材のプレカットおよび部品化供給による木材資源の有効活用

筑波研究所に実験棟を設置

環境共生住宅への取り組みとして、住友林業・筑波研究所敷地内に環境共生住宅実験棟を建設。「涼温房」をキーワードに、自然エネルギーを利用した快適な住まいの研究を行っています。

事業活動における環境保全

住宅施工にともなう建築廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいます。同時に、産業廃棄物の処理状況を実地調査し検証しています。

建築廃棄物の適正処理

住友林業は、廃棄物対策として建設廃棄物のリデュース（抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）に取り組んでいます。

- リデュース：プレカット加工の導入により、建築現場に廃棄物を持ち込まない手法をすでに確立
- リユース：回収・再利用可能な資材の種類の見直しを図る
- リサイクル：「建設副産物リサイクルプロジェクト」を結成し、木くずリサイクルシステムを構築

こうした取り組みにより、2004年度の木くずリサイクル率は、新築系で84%、解体系で89%となりました。

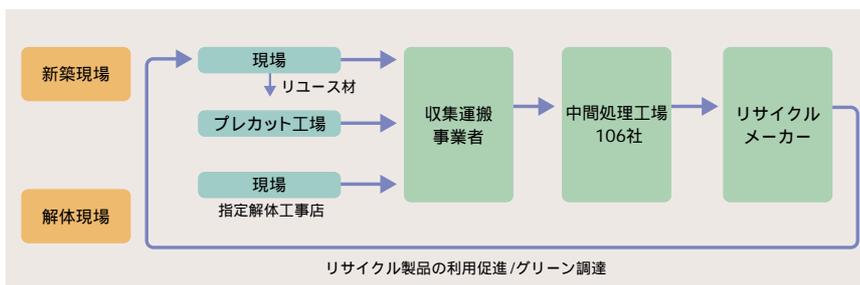
2005年度は、新築系および解体系についてリサイクルルートを確立し、解体系においては国が掲げる2010年＝リサイクル率95%を、5年早く達成する予定です。

木くずリサイクルシステムを構築

木くずは「建設リサイクル法」で特定資材に指定されていますが、対象となる新築工事が延床面積500m²以上となっているため、当社の大半の物件はリサイクル義務の対象とはなりません。

住友林業は、物件がリサイクル義務の対象外であっても木くずリサイクルの重要性を認識し、独自に木くずのリサイクルルートを構築しています。

木くずリサイクルフロー



産業廃棄物処理を現地調査

住友林業は、マニフェスト伝票（産業廃棄物管理票）で産業廃棄物を適正管理しています。しかし、「委託先に任せばなしでは、もはや排出業者責任は果たせない」との考えから、産業廃棄物処理の現場を実地調査しています。住友林業が取引している産廃事業者は約450社。これらすべてを年間最低2回調査します。調査は、処理委託契約を結んでいる地域の拠点担当者が行いますが、必要に応じて住宅本部安全環境部の担当者が同行します。安全環境部では、全国の営業部・支店に対しても年2回の調査を実施し、産業廃棄物の適正管理状況を監査しています。



新築系リサイクルルート

新築系木くずリサイクル率 84%

端材が適正にリサイクルされるよう、透明性の高いリサイクルルートを設定しています。リサイクル用の木くずは収集運搬業者に回収され、中間処理工場に持ち込まれチップ化されます。また、プレカット工場で発生する端材についてもこのルートを活用してリサイクルします。2004年度は、84%の木くずを指定ルートでリサイクルしました。

解体系リサイクルルート

解体系木くずリサイクル率 89%

解体系木くずのリサイクルにあたっては、解体業者が住友林業の指定した中間処理工場に木くずを持ち込み、チップ化され、決められたリサイクルメーカーへ納入されます。住友林業は、木くずの流通に積極的に関与していくことによって

その処理内容を管理し、透明性の確保を図っています。

2004年度は、89%の木くずを指定リサイクルルートでリサイクルしました。

工事現場での廃棄物抑制

新築系工事現場

プレカット率 ほぼ100%

住友林業は、新築工事現場における廃棄物の発生抑制に対して種々の部材のプレカット化を実施し、構造材、羽柄材、屋根下地材、内部造作材はプレカット率100%をほぼ達成しています。また、軒天破風材のプレカット化にも取り組んでいます。

解体系工事現場

住友林業は、「建設リサイクル法」施行以前から、資源の有効利用、廃棄物の発生抑制を目的に分別解体・リサイクルの推進に取り組んでいます。

コンクリート（がれき類）・木くず・金属くずなどについては再資源化の手法がほぼ確立していますが、瓦・ガラス・陶磁器類・石膏ボード・その他混合物については、まだ有効な再資源化手法が確立していません。住友林業は、廃棄物の最終埋立量削減のために、これらの再資源化が今後の重要な課題であるとして取り組んでいます。

新築系・解体系工事現場から出る産業廃棄物を分別回収し、それぞれのリサイクルルートに乗せ、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルを行っています。



化学物質の使用削減

揮発性有機化合物 (VOC) 対策

外装材の製造・加工には、接着剤や塗料を使用します。住友林業クレスト富士事業所（現ニチ八富士テック）では、トルエン、キシレンを含有する塗料を毎月約10t使用していましたが、2004年9月に廃止。少量の低公害イソシアネートを使用しているほかは、すべて水性塗料に切り替えました。

切り替えによるメリットとしては、有機溶剤健康診断の廃止、中塗り工程の廃止、一般危険物取扱所から少量危険

物取扱所への格下げなどがありました。また、切り替えにとまない、設備のステンレス化や冬場の凍結防止対策、塗料が低温になった場合の粘性アップ対策などを実施しました。

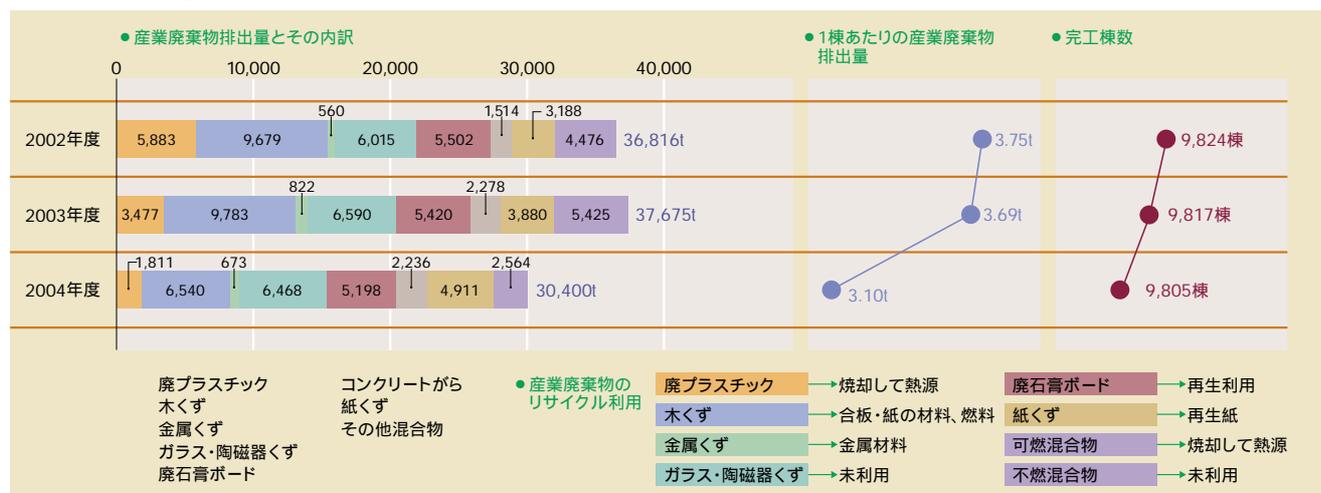
六価クロムの使用削減

セメントおよびセメント系固化材を使用した改良土などから、条件によっては人体に有害な六価クロムが土壌環境基準を超える濃度で溶出するおそれがあることから、2000年3月24日付の建設省技調発第48号、建設大臣官房技術審議官通達「セメント及びセメント系固化材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関

する当面の処置について」において、改良土の六価クロム溶出量の基準が設けられました。これは、公共工事が対象とされていますが、当社においても環境に配慮する観点から、対応型セメント固化材を採用しています。

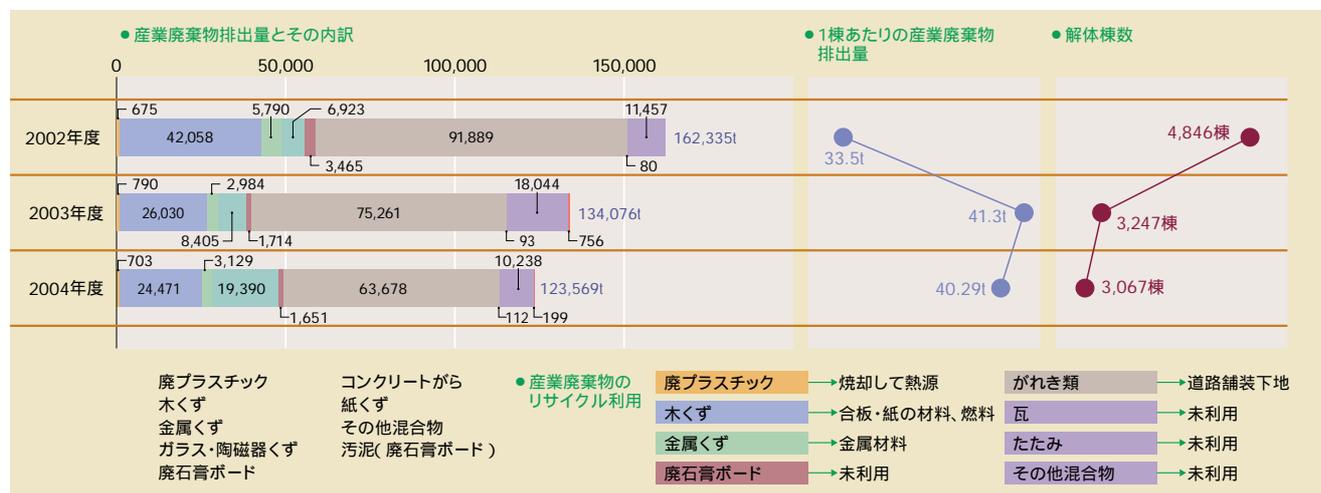
通常使用するセメントそのものにも六価クロムが含まれていますが、地盤改良に用いられるセメント系固化材の六価クロム対応型であれば、改良土から土壌中への六価クロム溶出量を軽減でき、基準値を満たすとされています。

新築系産業廃棄物排出量推移



注：建設廃棄物のリサイクル利用は、2001年1月当社調べ

解体系産業廃棄物排出量推移



注：建設廃棄物のリサイクル利用は、(社)全国解体工事業団体連合会調べ

環境技術の開発、緑化事業

木のエキスパートならではの技術と経験を生かし、
環境技術の研究開発や、各地で緑化事業を進めています。

京都・醍醐寺に 「土牛の桜」が里帰り

豊臣秀吉による醍醐の花見で有名な京都・真言宗醍醐寺の「土牛の桜」。日本画家・奥村土牛が描いたことから名づけられた由緒あるサクラの増殖に、住友林業・筑波研究所と住友林業緑化が協力しています。

増殖が難しいシダレザクラ

醍醐寺のシダレザクラは、エドヒガンザクラの仲間でサクラの中では長寿な種で、各地に樹齢100年以上の古木が現存しています。こうした古木は、歴史的建造物同様に文化的価値が高く、その保存が望まれています。しかし、樹木は樹齢が高くなるほど挿し木や接ぎ木といった従来技術での増殖が難しくなります。そこで、バイオテクノロジーを用いた増殖方法の開発に取り組みました。

熱帯林再生で培ったクローン技術

筑波研究所は、インドネシア熱帯林再生プロジェクトで培った育苗技術を応用し、「土牛の桜」から直接採取した芽を



2005年春、京都・醍醐寺境内で花を咲かせたクローン培養の「土牛の桜」

培養。クローン苗の生産に成功しました。

クローン苗は遺伝子がそのまま受け継がれるため、親木である樹齢150年以上の「土牛の桜」の特徴を残したまま増殖することができます。こうした組織培養によるシダレザクラの増殖技術の開発は、世界で初めての事です。

2005年春、京都・醍醐寺で開花

現在、苗は1,000本以上に増え、もっとも大きなものは高さ約5mまで順調に生育。2004年春には筑波研究所で、2005年春には京都・醍醐寺で初めて花を咲かせました。開花した花の色や形をオリジナルの「土牛の桜」と比較したところ、すべて一致していました。

VOICE



総本山醍醐寺
仲田順和執行長
(真言宗醍醐派・宗務総長)

醍醐寺1100年の歴史に 新しく刻んだ「生命の再生」

筑波研究所でのご努力によって昨年3月、「土牛の桜」が再生され、花開いたのを見たときには、本当に涙が出るほど感動いたしました。そして、それをこちらに移していただいて、今年見事に咲かせることができました。初々しく、瑞々しく、それは華やかな花でございました。そんな姿に、参拝に来られた皆様も、そっと手に取って、まるで押し戴くようにご覧になっていました。中には、花に触れて力強い生命力をもらったとお喜びになる方までいらっしゃいました。

今、三宝院の玄関を挟んで、右に新しいクローンの桜、左手にはそれを見守るかのごとく親桜が枝を広げています。まさに生命の伝承です。私は、このクローン桜を通して、お参りのかたがたに無言の教え、無言の説法ができたような気がしてお

ります。

ただ、ときには「どうしてお寺とクローンなのだ」とおっしゃる方もいます。そんな場合には、昔からお寺はその時代の最先端技術を結集して、それを伝承してきたのだと、だから今回も最先端の技術をいただいて、それを伝えていくのだと申し上げております。

住友林業、住友林業緑化の皆様のお力をいただき、今回、木をひとつの文化遺産として伝承していくという大変大きな仕事を成しとげることができました。今後、10年、15年がかりで全山を桜で埋め尽くし、上醍醐から見下ろしたときに、五重の塔も山門も、みんな桜の花の雲の上というようになればと、期待は膨らむばかりでございます。



京都・醍醐寺の「土牛の桜」の子孫を育んだのは、インドネシア熱帯林再生で培った育苗技術。海外植林に貢献した環境技術が、国内の歴史的な文化財保存に役立ちました。

エコアセット事例が「屋上緑化大賞」受賞

住友林業緑化は、(株)インターリスク総研、鹿島建設(株)、国際航業(株)と共同で、「エコアセット」コンサルティングサービスを開始。企業が保有する緑地や森林を資産として見直し、CSR(企業の社会的責任)活動や環境マネジメントプログラムの一環として活用を図りたい企業向けにサービスを提供しています。

「エコアセット」チームは、コンサルティングの実証現場として、三井住友海上駿河台ビル(東京都千代田区)の屋上緑化事業を行いました。同ビルは1984年に竣工した当初から屋上緑化に取り組んできましたが、樹木が大きくなり再整備を検討。2003年7月、屋上緑地の一部を「屋上農園」として一般開放し、地域貢献型の都市緑地に再生しました。



屋上緑化大賞を受賞した三井住友海上駿河台ビル屋上



住友林業緑化オリジナル品種「ホワイト・ラブ」を配植したトリトンスクエアの庭園

住友林業緑化が主体となって提案した同ビルの保全計画は、(財)都市緑化技術開発機構主催の「第3回屋上・壁面・特殊緑化コンクール」で「屋上緑化大賞(環境大臣賞)」を受賞しました。また、同コンクールにおいて、住友林業緑化が携わった「晴海トリトンスクエア」の緑化計画が、「日本経済新聞賞」を受賞しました。

荒廃地緑化の取り組み

住友林業・筑波研究所と住友林業緑化は、荒廃地における緑化技術を確立することを目的に、1991年の噴火で噴出物が堆積した普賢岳周辺地を試験対象として、緑化実験を行っています。ここで試みているのは、在来種による早生樹林化で多様性の高い生態系の回復をめざす方法です。郷土樹種を用い、独自の土壤浸蝕防止法や有機成分の供給法を用いて15種、300本の苗木を植えました。

これまで苗木は順調に生育していましたが、2004年9月に上陸した台風18号の影響により、スダジイ、アカメガシワなどの樹種に大きな被害が出ました。一方で、アキグミ、ナワシログミなど風に強い樹種は順調に生育しています。この間の経験で、自然災害から山林の環境を復元する環境緑化事業の技術的基盤ができたと考えています。



植栽した樹木を調査している様子

トヨタの森が「国土交通大臣賞」を受賞

豊田市郊外にある「トヨタの森・フォレストヒルズ・モデル林」は(財)都市緑化基金主催の「第24回緑の都市賞」で、「国土交通大臣賞」を受賞しました。この森づくりには住友林業山林部と住友林業緑化が計画・設計・施工・運営に関わっています。



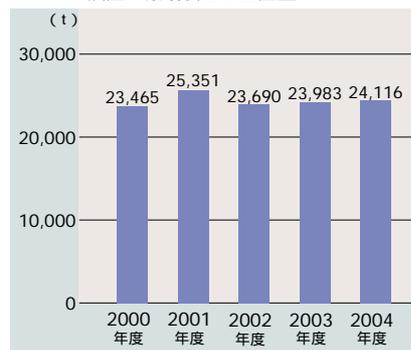
トヨタの森

農園芸用培養土「土太郎」

スミリン農産工業は、木材の製材加工時に排出される樹皮(パーク)を原料にパーク堆肥を製造。このパーク堆肥を、飲料水や工業用水の浄水場から排出される沈殿土と混合・熟成させた良質の培養土「土太郎」を生産しています。「土太郎」は野菜や植木、芝生などの農園芸用培養土として利用されています。

この事業は、千葉県、愛知県などの自治体との共同事業で、浄水場から発生する沈殿土のリサイクルに役立っています。

スミリン農産工業培養土の生産量



環境マネジメント

住友林業は全社統合でISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、日常業務と環境活動の一体化を図っています。

住友林業の環境マネジメントシステム

住友林業では、環境を経営の最重要テーマのひとつと考え、1995年度よりISO14001に基づく環境管理システムを構築。1997年度には住宅業界でもっとも早くISO14001規格を認証取得しました。

その後、認証取得の適用範囲を山林部門、木材・建材流通部門へと順次拡大し、2002年8月には、住友林業全社を対象とした全社統合の認証に更新しました。

予算に「環境」視点を導入

住友林業は、環境活動を持続的な取り組みとするため、環境管理と日常業務の一体化を図っています。2003年度に環境管理を予算管理のしくみで行う方法を構築し、2004年度から運用を開始。短期・中長期の2つの視点から「環境」と「経済（業績）」をとらえることにより、「環境」と「経済」の両立をめざすことが可能となりました。2005年度は、より具体的な数値目標を掲げました。

グループ環境管理

住友林業は、ISO14001認証範囲を、グループ会社に対して拡大してきました。2002年度には住友林業緑化、住友林業ホームサービス、住友林業システム住宅の3社を、また2003年9月には住友林業クレスト、住友林業ツーバイフォーの2社をISO14001認証範囲に組み入れました。

海外では、インドネシアのKTI（クタイ・ティンバー・インドネシア）、ニュージーランドのNPIL（ネルソン・パイン・インダストリーズ）、オーストラリアのアルパインMDFの3社が、ISO14001を認証取得しています。

グループ環境管理事例

住友林業クレスト

住友林業クレストの4事業所（新居浜・小松島・静岡・鹿島）は、廃棄物の削減、トルエン、キシレンを含まない塗料への転換を進めています。2004年度からは国産スギ材利用に取り組み、1,500m³/月以上の国産スギ材を合板用に利用。今後さらに利用量を増やす予定です。

住友林業ツーバイフォー

ツーバイフォー住宅の設計・施工・販売を手がける住友林業ツーバイフォーは、冷暖房効果を高める外断熱工法を採用しています。これにより、省エネルギーとCO₂の発生を抑制し、居住段階の環境負荷低減を図ります。また、施工現場の廃棄物の分別回収、リサイクル利用を積極的に進め、2004年度は解体材の約86%をリサイクルしています。

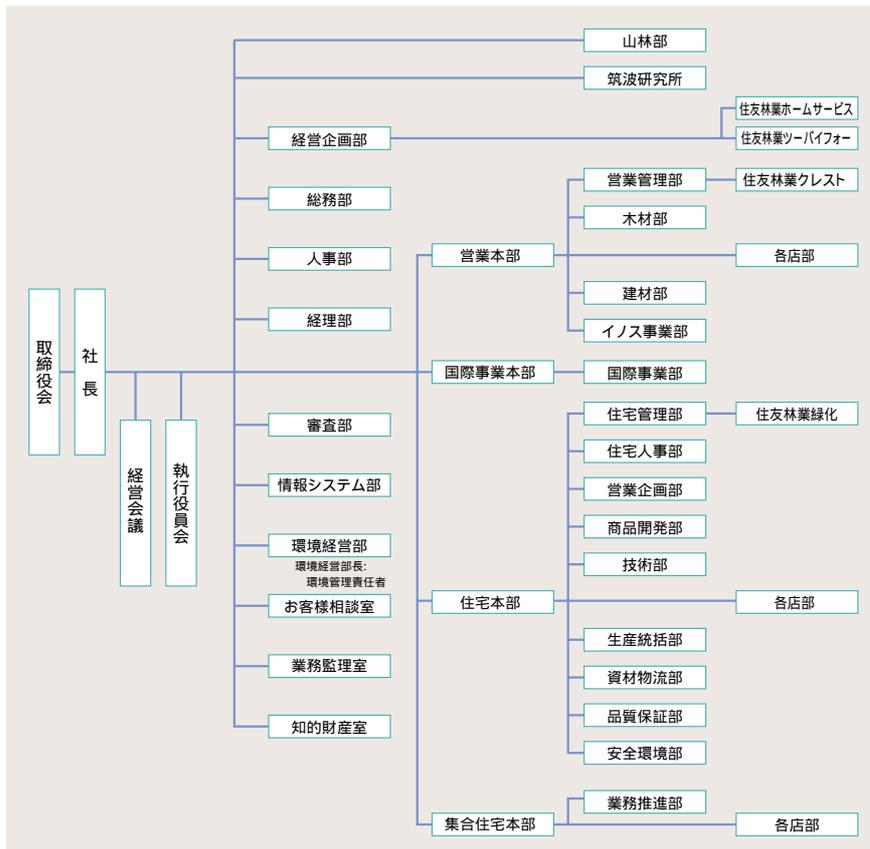
KTI

近年、欧米諸国や日本市場において、環境に配慮した原材料を使用した商品の需要が急速に高まっています。これに対応してKTIは、ファルカタをその中心となる素材と位置づけ、商品開発を進めています。また、環境保全に配慮した経営を体系的に実践するため、2001年7月にISO14001を認証取得し、環境負荷の少ない商品づくりを進めています。

NPIL

NPILは、従来から100%植林木を使用した商品を製造しています。製造ラインにはMDF用とLVL用の2ラインがあり、いずれも必要な熱源には廃材や木皮を利用しています。また、製造に必要な水も循環利用しています。NPILは、ISO14001認証取得を契機に、さらなる環境保全活動に取り組んでいます。

環境マネジメント体制





ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、活動を実施しています。これまでは環境目標の数値管理が課題でしたが、2005年度から改善を図ります。

環境監査

住友林業は、環境保全活動の運用状況を、内部環境監査、外部認証機関による審査で検証しています。

内部環境監査

環境活動を効率的かつ確実に進めるために、各部署ごとに相互に監査を実施しています。監査の重点項目は、環境マネジメントシステムの運用状況、環境目的・目標の達成状況の2項目で、内部環境監査員がこれを確認しています。

内部環境監査情報の集約

住友林業の環境保全活動を統括する環境経営部は、内部環境監査結果を集約し、すべて経営層に報告します。経営層は監査結果に基づき改善の必要性の有無を判断。必要な場合は関連部署に改善指示するほか、他部署へ水平展開し、情報の共有化を図っています。

内部環境監査員の養成

年に2回、内部環境監査員養成講座を開催し、受講修了した社員を内部環境監査員に任命しています。2005年3月末現在の内部環境監査員数は、累計で611名となりました。

外部認証機関による審査

内部環境監査に加え、毎年1回、外部認証機関によるISO14001中間審査（サーベイランス）ならびに3年に1回の更新審査を実施しています。

2004年度は、7月に認証審査を受審しました。受審したのは30部署で、結果



ISO審査後の会議

は、重大な不適合（A指摘）0件、軽微な不適合（B指摘）1件、改善事項（C指摘）16件でした。軽微な不適合として指摘されたのは「工場排水の監視測定手順の不備」で、指摘に対して直ちに是正措置を行い、認証審査機関に報告しました。

環境教育の推進

すべての社員が、日常の業務の中で環境活動を意識し、遂行していくためには、社員一人ひとりが自らの役割を自覚し、具体的な行動をとることが必要です。そのため住友林業は、すべての社員を対象に環境教育を実施しています。

環境教育の種類

全社員を対象とした教育

環境方針を周知徹底するため、携帯用カードの配布やポスターの掲示を行っています。また、全国の支店では年間計画を作成するほか、環境についての研修会を実施。全社員の自覚を促しています。

新入社員研修制度

新規採用者に対しては、全員参加の新入社員研修で環境教育を実施しています。愛媛県の新居浜市別子山にあるフォレスターハウスで行われる研修では、植林の歴史や林業技術などを学び、森づくりを通して環境保全の考え方を習得します。このほか、富士山「まなびの森」で、植林・育林活動を体験しています。

環境講演

環境問題と住友林業グループの取り組みについて理解を深めるために、2004年



住友林業とグループ社員を対象に環境講演を実施

度は34回の環境講演を実施しました。受講者数は延べ1,328人で、内訳は住友林業839人、グループ7社489人でした。

環境意識を高める取り組み

社員全員に環境意識を徹底するため、社内イントラネットを利用して環境メールマガジンを配信しています。住友林業の環境への取り組みのほか、話題となっている環境関係のトピックスや他社の取り組みについてもわかりやすく紹介しています。



イントラネットを利用した環境教育

緊急事態の想定と訓練

住友林業は、緊急事態として火災事故と大規模災害を想定し、事故や災害を防止するため、緊急事態を想定した訓練を定期的に実施しています。

火災訓練

火災の未然防止、発生時の影響緩和に関する対策を策定し、手順については定期的な訓練を行っています。

大規模災害対策（大地震を想定）

大地震発生時に社員と家族の安全を守るとともに社内体制を確立し、さらにお客様支援を図るため、「大地震マニュアル」を作成し全社員に配布しました。

オフィス環境管理

重点項目を定め、オフィスにおける省資源・省エネルギー、グリーン購入を進めています。

2004年度は社有車ステッカー、社用手帳を環境配慮型に変更しました。

オフィスにおける環境保全活動

オフィス活動による環境負荷を低減するため、下記を重点項目に掲げて活動に取り組んでいます。

- 紙の使用量削減
- グリーン購入への取り組み
- 電気使用量の削減

紙の使用量削減

電子受発注システム「楽っと」

住宅建築には複数の協力工事店が関与するため、これにともなう事務処理量や紙資源使用量は膨大なものとなります。住友林業は受発注施工書類や請求書などを電子化するシステム「楽っと」を構築。費用と資源の節約を実現しました。

社内通知をオンライン化

住友林業の住宅本部資材物流部は、住宅本部の各支店や協力工事店に対する通知をオンライン化しています。オンライン化した通知は、主に住宅本部の商品に使用する部材の設定や仕様変更、価格の改定など。オンライン化により情報伝達のスピードアップを図るとともに、通知連絡の配送作業軽減、紙使用量の大幅削減を実現しています。

社内報のオンライン化

印刷部数削減の取り組みとして、社内イントラサイト「インフォレスト」を開設。社内の情報共有化、情報伝達スピードアップとともに紙使用量削減に努めています。



「インフォレスト」

グリーン購入

文具のグリーン購入

環境負荷の少ないOA用品や消耗品などを優先的に購入する「グリーン購入」に取り組んでいます。コピー用紙については2002年度から国内すべての支店でグリーン購入法対応商品としました。また、社用封筒には再生紙を使用しています。その他の事務用品に関しても優先的にグリーン購入法対応商品を購入した結果、2004年度のグリーン購入率は71.97%となりました。今後はグループ会社も含め、グリーン購入の促進を図ります。

社用手帳への環境配慮

2005年より、住友林業が作製している手帳の環境配慮を向上させました。表紙カバーには天然素材に近い風合いをもちながら環境負荷の少ない「エコニア」を採用。また手帳全体で古紙配合率を高めることにより、エコマークを取得しました。



社用手帳

資料袋を環境配慮型に転換

住宅展示場では多くの資料をお客様にお渡するため、資料袋が必要となります。住友林業は、この資料袋の素材に、トウモロコシを原料とする生分解性プラスチックを使用しています。生分解性プラスチックは、使用後は自然界で微生物の働きで水とCO₂に分解されます。化石資源を使用しないため、省資源、廃棄物削減にも貢献します。



トウモロコシからつくられた資料袋

環境配慮型ステッカー

これまで社有車のステッカーには塩化ビニル系フィルムを使用していましたが、2005年1月に、オレフィン系フィルムに材質変更することにしました。オレフィン系フィルムは燃焼時に水とCO₂しか発生せず、有害なダイオキシンの発生のない安全な素材とされています。



環境配慮型の新しいステッカー

使用済みパソコンのリユース、リサイクル

リユース率	16.1%
マテリアルリサイクル率	83.9%

住友林業の業務で使用するパソコンについては、毎年800～1,000台がリース期間満了としてスマリンエンタープライズに返却されています。その中には整備すればまだ利用できるものがあります。スマリンエンタープライズは返却されたパソコンのリユースに取り組み、2004年度は返却パソコンの16.1%を中古パソコンとして活用しました。また、パソコンには有用な金属が含まれているため、リユースできないパソコンはマテリアルリサイクルを図っています。2004年度は、返却されたパソコンの83.9%をマテリアルリサイクルしました。廃棄物処理などの面にも貢献します。

環境会計

環境経営を推進していくために、環境保全コストならびに環境保全効果を集計し公表しています。

住友林業の環境会計

住友林業は、「2001年環境報告書」より「環境保全コスト」を公表しています。これは、当社が企業経営の中で環境保全活動をさらに発展させていくためには、環境保全にかかるコストとその効果を定量的に把握し、住友林業に関わる多くの方々に公表していくことが必要だと考えたからです。

環境コストの把握

住友林業では、環境保全コストに関しては、次のような考え方で把握を行っています。

事業エリア内コスト（地球環境保全コスト）

持続可能な森林育成のための社有林保全管理にかかる経費、インドネシアでの森林再生活動にかかる国内外の経費を算出しました。

事業エリア内コスト（資源循環コスト）

廃木材リサイクル流通事業の運営、建設廃棄物の分別、リサイクル、適正処理、運搬および管理にかかる経費を算出しました。

管理活動コスト

ISO14001 認証取得、継続に関する事務局経費および審査費用、環境広告、環境報告書など環境情報の開示にかかる費用を算出しました。

研究開発コスト

筑波研究所で実施している環境関連テーマの研究にかかる経費を算出しました。

社会活動コスト

社会活動コストとしては、以下の3つの経費を算出しました。

- 富士山「まなびの森」自然林復元活動運営に関する経費
- 「フォレスターハウス」の維持管理、運営に関する経費
- 自然保護基金などへの寄付にかかる経費

2004年度の環境会計

環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	費用額(百万円)
事業エリア内コスト	地球環境保全コスト	
	持続可能な森林の育成	522
	海外植林	30
	資源循環コスト	
	建設廃棄物の削減・リサイクル	3,668
	廃木材チップのリサイクル流通事業運営	119
	廃木材再利用製品の製造事業運営	39
管理活動コスト	ISO14001整備・運用	32
	環境情報の開示および運用	119
	グリーン購入	255
研究開発コスト	研究開発活動のうち環境保全に関する要件	232
社会活動コスト	「まなびの森」管理・運用	27
	「フォレスターハウス」管理・運用	39
	経団連、自然保護基金などへの寄付	4
合計		5,085

環境保全効果

効果の分類	効果の内容	効果
事業エリア内コストに対する効果	社有林によるCO ₂ 吸収効果	231,605 t-CO ₂
	平成16年度CDM調査事業完了	-
	当社住宅建設にともなう廃木材リサイクル	26,650 t
	流通事業による廃木材リサイクル量(チップ換算)	687,605 m ³
管理活動コストに対応する効果	使用済みパソコンのリユース、リサイクル	100%
研究開発コストに対応する効果	「ビッグフレーム構法」商品化	-
	醍醐寺「土牛の桜」培養技術の完了	-
社会活動コストに対応する効果	富士山「まなびの森」でのボランティア活動	160名(7回実施)
	「フォレスターハウス」来場者数	4,632名(学習会3回実施)

2004年度の活動計画と実績

2004年度は、地球温暖化防止、廃棄物削減、有害物質の削減、グリーン調達を重点テーマに活動を進めました。

住友林業の事業活動における主な取り組み

重点項目	2004年度の主な取り組み	活動内容	2005年度の主な取り組み
地球温暖化防止	● 持続可能な森林経営への取り組み	● 社有林の間伐、択伐必要箇所の入念な現地調査を行い、第7次森林施業計画を確実に実行	● 第7次森林施業計画に基づいた年間伐採計画を着実に実行することにより、森林資源の保全育成に取り組む
	● 燃料チップ取扱量の拡大（バイオマスエネルギーとして）	● 新規ユーザーへの納入開始と既存納入先への納入増量	● 新規ユーザー開拓と既存納入先への増量を行い、燃料チップ取扱量の拡大をめざす
	● 次世代省エネルギー仕様の開発による居住時のCO ₂ 排出量削減に貢献	● 次世代省エネルギー仕様のコストダウンとPRを実施	● 次世代省エネルギー仕様を標準仕様とし、省エネルギー型の比率を高める
	● 資材運搬車両台数の削減への取り組み	● 物流センター構築による配送回数の削減を検討	● 物流拠点活用の検討
廃棄物削減	● 木質系廃棄物リサイクルとして解体チップ(製紙・ボード向け)取扱量の拡大	● 仕入先拡大、既存先の拡充	● 仕入先拡大による解体チップ取扱量拡大をめざす
	● 建築廃棄物の木くずリサイクル率の向上	● 徹底した教育と指定認定工場への持込監視を実施	● 2005年度までに住宅解体系木くずの指定認定工場への持ち込みを95%に
	● 集合住宅建設における廃棄物リデュースの徹底	● RC物件：資材の適正発注と適正使用を推進 ● 木造物件：資材の再利用の徹底を実行	● RC物件、木造物件ともに床面積あたりの廃棄物量を削減
有害物質の削減	● 低ホルムアルデヒド化への取り組み ● MDFにおける低ホルムアルデヒドのF商品取扱量の拡大	● 啓発活動を積極的にを行い、業界全体とエンドユーザーへのF化を推進	● 低ホルムアルデヒド(F)MDFの取り扱いを増加
	● 防蟻処理における取り組み	● 防蟻防蟻工事に土壌処理を行わないペイト工法の販売を開始	● 炭など薬剤に頼らない自然素材利用の防蟻手法を策定 ● 防蟻防蟻処理工事で土壌工事を行わないペイト工法の普及を図る
グリーン調達	● 持続可能な森林資源を原材料とした製品・原木の取扱量の拡大	● 広葉樹植林木の仕入先新規開拓、針葉樹の植林木、ニュージーランド材の取り扱いを増加	● 針葉樹植林木は、ニュージーランド材、オーストラリア材の取り扱いを増加。広葉樹植林木は、新しい産地を開拓
		● エコマーク品であるNPIL製品の取扱量を増加	● エコマーク商品であるNPIL製品の取扱量増加 ● F化を積極的に進める
		● フロア板、下地合板の植林木化を進め、植林木合板の取扱量を増加	● 植林木合板(B/B、複合品を含む)の取扱量増加
	● グリーン調達の推進	● ガイドラインにしたがい資材設定時に商品、企業をチェックし、グリーン調達を拡大	● 住宅の資材調達において新規メーカーのグリーン調達企業評価適合率100%とする ● グリーン調達ガイドラインの見直しを実施

住友林業グループ共通の取り組み

重点項目	2004年度の主な取り組み	活動結果	2005年度の主な取り組み
コミュニケーション活動の推進	● 社内外に対する環境情報活動の推進 ● ボランティア植林等社会貢献活動の推進	● 2004年6月「環境・社会報告書」の発行 ● 富士山「まなびの森」ボランティア活動を計7回実施。参加者160名 ● フォレスターハウスの内部リニューアルを実施	● 富士山「まなびの森」、東京都水源地域森林等での植林、育林ボランティア活動の推進 ● 取引業者で構成されるスマリン会情報ネットワークでの環境情報発信
オフィス活動による環境負荷の削減	● 光熱費等の経費削減 ● グリーン購入の推進	● 省エネルギーの啓発活動の実施 ● 購入するパソコン、プリンターのグリーン購入法適合比率100%達成	● 住友林業グループ国内の共通テーマとして、CO ₂ 排出量の削減
教育啓発活動	● 環境意識向上への取り組み	● 新入社員、社員、取引業者等に対して計34回、1,328人に対して環境教育研修を実施	● 環境教育によるグループ社員の意識改革を実施 ● ISO14001内部環境監査員の養成を積極的に実施

アンケートご協力をお願い

「環境・社会報告書2005」をご覧いただきましてありがとうございます。

住友林業では、次回レポート作成にあたって皆様のご意見・ご感想を参考にさせていただきたいと考えています。

お手数ですが、アンケートにお答えいただき、下記ハガキをポストにご投函ください。

Q1 「環境・社会報告書2005」を、どのようなお立場でお読みになりましたか？

- 01：お客様 02：お取引先 03：株主・投資家 04：政府・行政関係 05：企業の環境担当
- 06：環境の専門家 07：NGO/NPO 07：報道関係 08：学生 10：その他

Q2 特に興味をもたれた内容は？

- 01：トップ対談 02：Sustainable 森のちからを、未来のちからに。
- 03：社会性報告 CSR担当役員メッセージ 04：住友林業の社会的責任 05：お客様とともに
- 06：取引先とともに 07：株主とともに 08：社員とともに
- 09：社会とともに
- 10：環境報告 環境担当役員メッセージ 11：環境ビジョン 12：事業活動とCO₂収支
- 13：持続可能な森林経営 14：木材資源の有効活用 15：居住者のための環境配慮
- 16：事業活動における環境保全 17：環境技術の開発、緑化事業 18：環境マネジメント
- 19：オフィス環境管理 20：環境会計 21：2004年度の活動計画と実績
- 22：環境活動・社会活動のあゆみ 23：会社概要

Q3 この報告書をお読みになった感想は？

- 01：わかりやすい 02：普通 03：わかりにくい

Q4 記載内容については？

- 01：充実している 02：普通 03：ものたりない

Q5 当社の環境・社会活動へのご意見をお聞かせください。

キリトリ

Q1 質問項目から該当する番号をご記入ください。

Q2 質問項目から該当する番号をご記入ください。おいくつでも、結構です。

Q3 質問項目から該当する番号をご記入ください。ご意見があれば、ご記入ください。

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

Q4 質問項目から該当する番号をご記入ください。ご意見があれば、ご記入ください。

.....
.....
.....
.....
.....

Q5 ご意見、ご要望などご自由にご記入ください。

.....
.....
.....
.....
.....
.....

アンケートに関する個人情報の取り扱いについて

いただきましたアンケートは、次号報告書作成の参考とさせていただきます。アンケートハガキに記載いただきました「個人情報」につきましては、「個人情報保護法」その他の法令を遵守し、適正に管理いたします。

個人情報お取り扱いの詳細は、下記のホームページをご覧ください。

<http://www.sfc.co.jp/hogo/index.html>

環境活動・社会活動のあゆみ

木を育み、木に育まれてきた住友林業は、
国内・海外で環境活動、社会活動に取り組んでいます。

年	国内	海外
1991	グリーン環境室を設置(1月)	インドネシア東カリマンタン州で熱帯林再生プロジェクトに着手(12月)
1992		NPIL(ネルソン・バイン・インダストリーズ)生産のMDFがエコマークを取得(1月)
1993	大造林計画100周年記念・住友の森 エコシステム「記念広場」「フォレスターハウス」開設(10月)	
1994	住友林業「環境理念」を制定(12月)	
1995	住友林業環境管理委員会が発足(1月)、住友林業「環境行動指針」を策定(1月)、本社部門で住友林業環境管理システムを自主的に実施(4月)	
1996	住友林業全部門で住友林業環境管理システムを自主的に実施(4月)	
1997	住宅本部内の5部および北関東ブロックでISO14001認証取得(8月)、国有林の風倒木被害地を復元する富士山「まなびの森」自然林復元活動に着手(9月)	
1998	環境事業部を設置(6月)、住宅本部東日本全ブロックでISO14001認証取得(10月)	
1999	山林部門でISO14001認証取得(7月)、環境共生住宅の認定を取得(8月)、富士山「まなびの森」にボランティア活動の拠点施設「フォレストアーク」開設(10月)	環境省からの受託によるCDM調査事業をインドネシア東カリマンタン州で開始(8月)
2000	住友林業全社統一「環境方針」を策定(10月)、住友林業全部門に環境マネジメントシステム導入(10月)	インドネシア・ワイカンバス国立公園植林プロジェクトがスタート(11月)
2001	住友林業全部門ISO14001認証取得(8月・海外を除く)	KTI(クタイ・ティンバー・インドネシア)でISO14001認証取得(7月)、KTIインドネシア・プロボリンゴ市と共同で植林事業を開始(8月)
2002	ISO14001全社統合認証取得(8月・海外を除く)、グループ会社ISO14001認証取得(11月【住友林業緑化(株)、住友林業ホームサービス(株)】)	
2003	グループ会社ISO14001認証取得(9月【住友林業クレスト(株)、住友林業ツーバイフォー(株)】)	NPIL(ネルソン・バイン・インダストリーズ)ニュージーランドでISO14001認証取得(7月)
2004	環境経営部を設置(4月)	スプル熱帯林再生プロジェクト(インドネシア/インドネシア・ワイカンバス国立公園植林プロジェクト、完了(3月)) アルパインMDFがFSC・COC認証を取得(9月)
2005	「フォレスターハウス」がリニューアルオープン(3月) CSR推進室を設置(4月)	KTI(クタイ・ティンバー・インドネシア)がFSC・COC認証を取得(1月)

会社概要

- 商号：住友林業株式会社
- 本社：〒100-8270 東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館
- 資本金：27,672百万円
- 設立：昭和23年2月20日
- 創業：元禄4年(1691年)
- 従業員：4,194人(連結：10,477人)2005年3月31日現在
- 売上高：598,853百万円(連結723,193百万円)
- 営業種目：山林の経営/原木、製材品、チップ、普通合板、二次加工合板、繊維板、金属建材、住宅機器、窯業建材等の売買/注文住宅の建築、建売住宅および宅地の売買、インテリア商品の売買/集合住宅、ビル等の建築、売買、賃貸借

主な住友林業グループ企業

- 住友林業クレスト(株)：各種合板、住宅用各種部材などの製造、販売
- 住友林業ツーバイフォー(株)：ツーバイフォー住宅の設計、施工、販売
- 住友林業ホームテック(株)：戸建て住宅、マンションのリフォーム
- 住友林業ホームサービス(株)：住まい、土地の売却、購入の仲介
- 住友林業緑化(株)：都市の緑化、個人住宅の外構、造園事業
- 住友林業フォレストサービス(株)：国産材の販売、森林事業の受託
- スミリン農産工業(株)：育苗培養土、土壌改良材、肥料の製造、販売
- スミリンエンタープライズ(株)：保険代理店業など総合サービス業務

売上高推移



- ネルソン・バイン・インダストリーズ(NPIL社)：MDFなどの製造、販売(ニュージーランド)
- アルパインMDF・インダストリーズ(ALPINE MDF社)：MDFの製造、販売(オーストラリア)
- クタイ・ティンバー・インドネシア(KTI社)：合板などの製造、販売
- リンバ・パーティクル・インドネシア(RPI社)：パーティクルボードの製造、販売
- アストインドネシア(ASTI社)：木製オーディオ用スピーカーなどの製造

住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館
企画編集 環境経営部
総務部 広報グループ
総務部 CSR推進室
TEL:03-6730-3520 FAX:03-6730-3521
URL:<http://www.sfc.co.jp>



この冊子は、「間伐材印刷用紙（間伐材パルプ10%、古紙90%）」を使用しています。